

平成 29 年度内部評価結果報告書

（平成 28 年度実施事業評価）

平成 29 年 9 月

狛 江 市

目 次

1. 実施の目的 ―「行政評価」とは―	1
2. 評価対象	1
3. 評価の流れ	2
4. 後期基本計画の施策体系	2
5. 各分野ごとの評価結果	5
6. 各事業の評価（表の見方）	7

重点プロジェクト

① まちづくり推進プロジェクト	9
② 安心して安全なまちづくりプロジェクト	14
③ 子ども・子育て支援プロジェクト	19
④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト	24
⑤ にぎわいのまち「粕江」プロジェクト	31

個別施策

【Ⅰ 都市基盤】

i まちづくり	37
ii 交通	39

【Ⅱ 市民生活】

i 市民交流	42
ii 市民文化	43
iii 地域振興	45
iv 生涯学習	50
v 防災・防犯	55
vi 平和・人権	59

【Ⅲ 子ども】

i 子育て	60
ii 青少年	66
iii 学校教育	69

【Ⅳ 福祉・健康】

i 地域福祉	74
ii 高齢者福祉	78
iii 障がい者福祉	85
iv 生活福祉	92
v 保健・医療	94

【Ⅴ 環境】

i 自然環境	99
ii 循環型社会	102
iii 環境保全	104

7. 指標の検証	107
----------	-----

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧	115
------------------------	-----

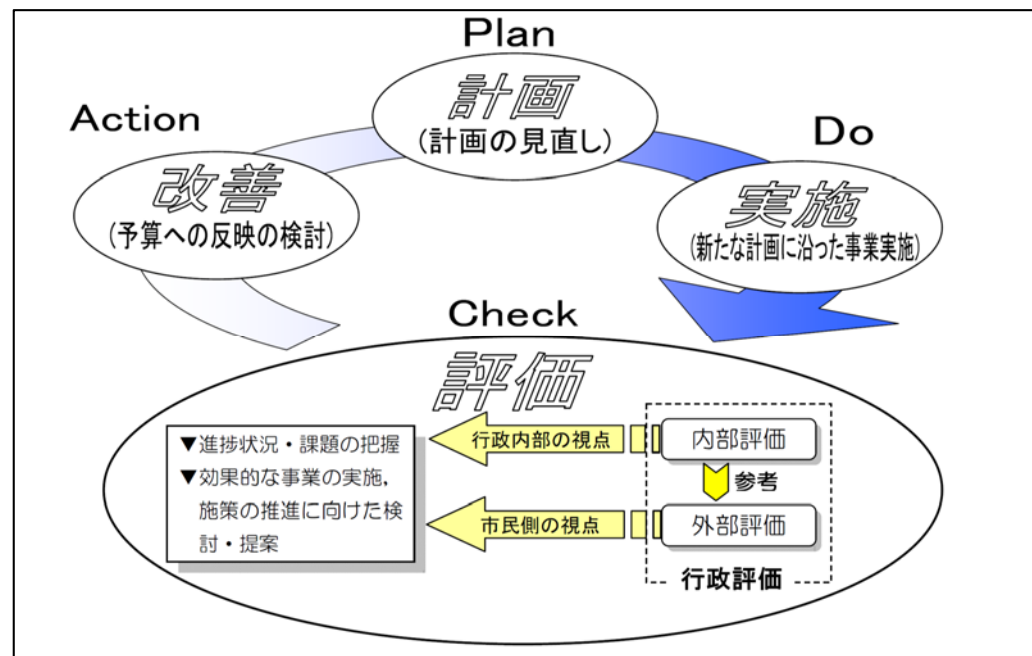
1. 実施の目的 ―「行政評価」とは―

狛江市では、将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち（狛江市第3次基本構想）」の実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市後期基本計画（以下「後期基本計画」といいます。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）というサイクルに沿った行政活動を行う必要がありますが、このうち、評価（Check）の部分を担当する取り組みが「行政評価」となります。

行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を整理・評価したうえで、結果を以後の政策形成の参考とすることにより、より効果的・効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取り組みを対象として行政自らが評価を行うものとなります。



2. 評価対象

評価対象事業については、後期基本計画の施策に該当するものであれば、政策的経費、経常的経費、予算事業といった枠を超えて評価の対象としており、今年度は434（重点プロジェクト※¹に関連する事業126、個別施策に関連する事業308）の事業の評価を行いました。

また、後期基本計画に定める64の指標（行財政改革プロジェクトに掲げる指標を除く）のうち、前年度の値がめざす方向に沿っていない指標及び計画当初値より値が下回っている指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

なお、後期基本計画に掲げる施策のうち、行財政改革の推進に向けたもの（行財政改革プロジェクト※²）に関連する事業・指標については、行財政改革推進計画において進捗管理を行っていることから、今回の評価対象からは除いています。

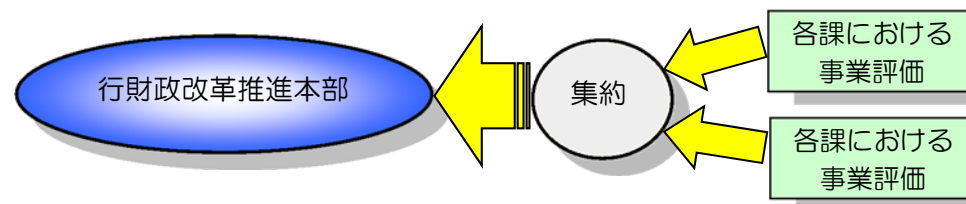
※1…「4. 後期基本計画の施策体系」参照。市の主要課題の解決に向けて優先して推進していく施策。

※2…重点プロジェクトのひとつ。施策全般の推進の土台として行財政改革推進をめざす施策。

3. 評価の流れ

各課において、所管する評価対象事業の前年度の取組み結果を記載し、その結果を評価しました。

その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長、副市長、教育長及び各部長で構成する「狛江市行財政改革推進本部」において確認を行いました。

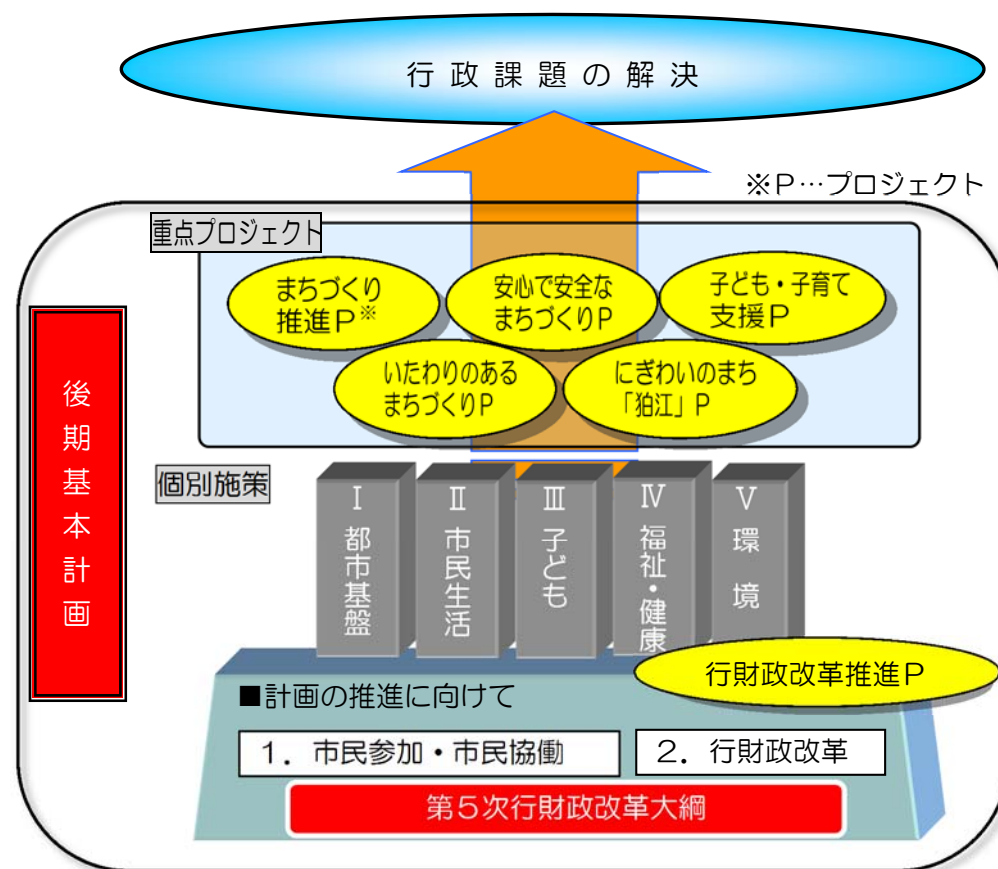


4. 後期基本計画の施策体系

後期基本計画に掲げる施策は、「都市基盤」「市民生活」「子ども」「福祉・健康」「環境」の5分野及びこれらに内包される19の小分野により体系化されています。

そして、これらの施策のうち、市の主要課題の解決に向けて優先して取り組むものとして、「まちづくり推進プロジェクト」「安心して安全なまちづくりプロジェクト」「子ども・子育て支援プロジェクト」「いたわりのあるまちづくりプロジェクト」「にぎわいのまち『狛江』プロジェクト」の5つの「重点プロジェクト」を掲げています。

なお、同計画の中では、すべての施策を推進するうえでの土台として「市民参加・市民協働」や「行財政改革」といった行財政改革の推進をめざす「行財政改革推進プロジェクト（狛江市第5次行財政改革大綱）」を定めています。



i) 重点プロジェクトの施策体系

プロジェクト名		基本方針	施 策
I	まちづくり推進プロジェクト	水道局用地の利活用や水道道路の交通安全対策の具体化、公共施設の整備・機能移転等を着実に進めるとともに、地域全体を見据えた総合的な視点から市のまちづくりを推進する。	① 水道局用地の利活用 ② 水道道路の安全確保 ③ 公共施設の有効活用
II	安心で安全なまちづくりプロジェクト	「狛江市安心で安全なまちづくり基本条例」に掲げる理念のもと、関係行政機関と連携・協力し、市民の生命、身体及び財産に危険又は危害を及ぼすもの全般を未然に防止するための環境整備を推進する。	① 地域の活動への支援 ② 道路修繕の計画的推進 ③ 災害対応体制の整備 ④ 放射能対策の推進
III	子ども・子育て支援プロジェクト	子どもたちが笑顔でのびのびと育つとともに、子育て家庭が安心して子育てできるよう、子どもの育ちを地域社会全体で支援するための環境整備を推進する。	① 子どもの育ちの支援 ② 子育て家庭の支援 ③ 新たな時代に即した学校教育の推進
IV	いたわりのあるまちづくりプロジェクト	誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するとともに、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。	① 外出しやすいまちづくり ② 社会参加への支援 ③ 生活環境の整備 ④ 災害時要援護者支援体制の構築
V	にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	市の特性を最大限活用した産業の振興やイベントの実施などを通して、狛江のまちの魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	① 商工業の活性化 ② 狛江ブランドの確立 ③ まちの魅力の発信 ④ 地域スポーツの振興

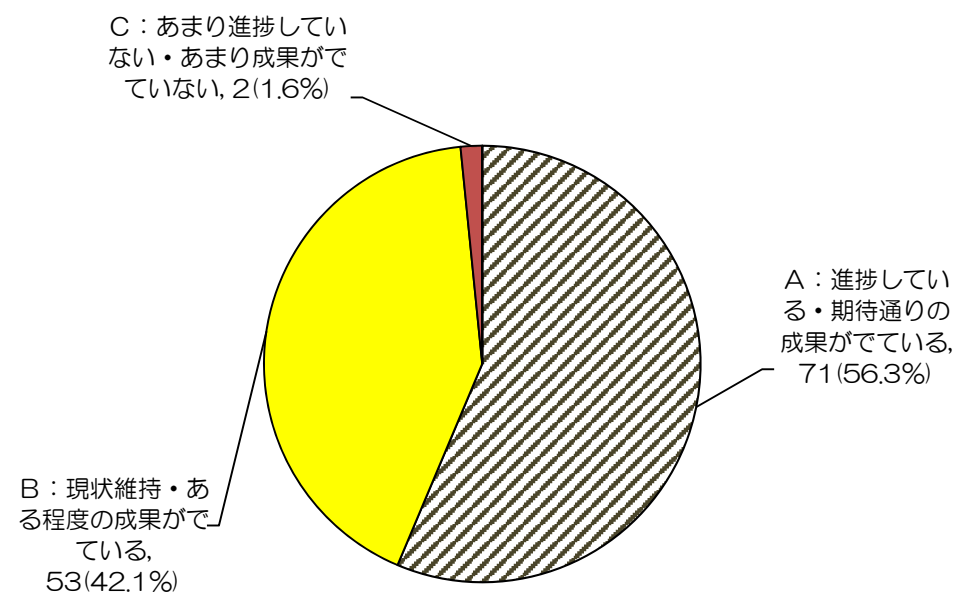
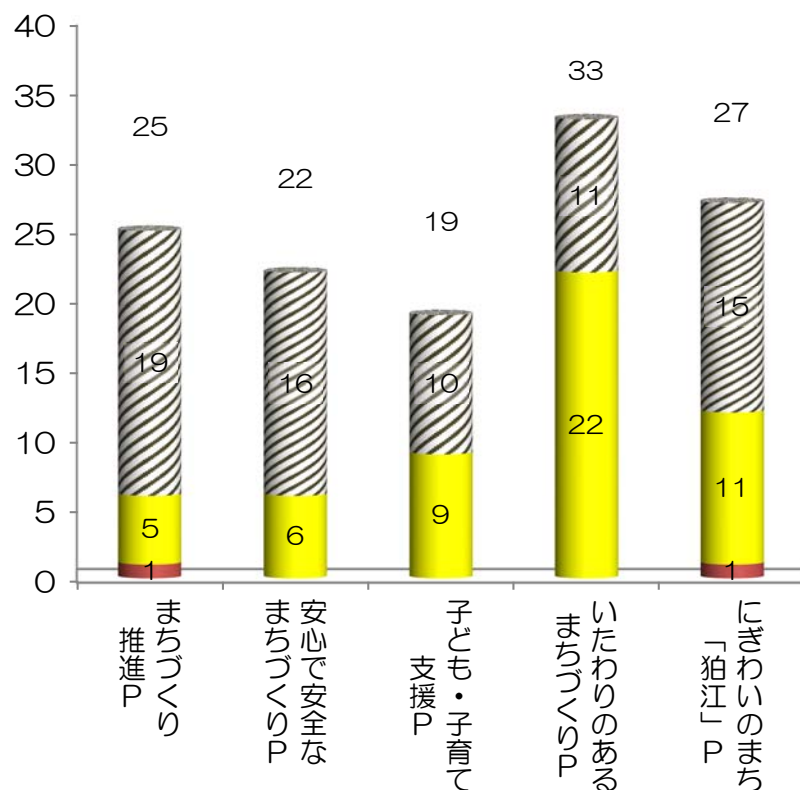
ii) 個別施策の施策体系

区 分		施 策
都市基盤	i まちづくり	①土地利用の計画的誘導, ②住宅施策の推進, ③都市拠点の形成, ④良好な景観の作成
	ii 交通	①交通環境の整備, ②道路整備の推進
市民生活	i 市民交流	①地域交流の推進, ②都市間交流の推進
	ii 市民文化	①さらなる地域文化の振興, ②文化・芸術活動の推進
	iii 地域振興	①商工業の振興, ②都市農業の振興, ③観光の推進とイベントの充実, ④消費生活の充実
	iv 生涯学習	①生涯学習機会の充実, ②図書館利用の推進, ③スポーツ・レクリエーション活動の促進, ④歴史遺産・文化財の保存の活用
	v 防災・防犯	①防災機能の強化, ②地域との連携, ③防犯対策の充実
	vi 平和・人権	①平和を求めるまちづくり, ②人権を尊重するまちづくり
子育て	i 子育て	①保育環境の整備, ②子育て家庭への支援, ③ひとり親家庭への支援
	ii 青少年	①放課後対策の充実, ②青少年の自立と社会参加
	iii 学校教育	①生きる力を育む教育の推進, ②特別支援教育の推進, ③地域との連携の推進, ④教育環境の充実, ⑤教育施設の整備
福祉・健康	i 地域福祉	①相談機能の充実, ②地域福祉活動の推進, ③ユニバーサルデザインの推進, ④災害時要援護者対策
	ii 高齢者福祉	①自立生活の支援, ②生きがいつくりの推進, ③介護予防・認知症予防の推進, ④介護保険制度の推進
	iii 障がい者福祉	①相談体制の強化, ②障がい福祉サービスの充実, ③自立生活・社会参加の支援, ④発達障がい者(児)の支援, ⑤高次脳機能障がい・難病者(児)の支援, ⑥虐待防止の推進
	iv 生活福祉	①生活困窮者への支援, ②就労支援・就学支援体制の強化
	v 保健・医療	①健康意識の向上, ②健康診査の充実, ③健康づくりの推進, ④母子保健の充実, ⑤地域医療体制の充実, ⑥感染症対策の充実, ⑦国民健康保険の安定的な運営
環境	i 自然環境	①水環境の保全と活用, ②水環境の推進と下水道施設の整備, ③緑の保全と創出, ④公園の整備と管理
	ii 循環型社会	①ごみ減量化の推進, ②安定した資源回収体制の確立, ③安定的なごみ処理体制の確立
	iii 環境保全	①環境保全意識の啓発, ②低炭素社会の構築, ③日常生活の環境の維持, ④地域美化の推進, ⑤放射線量の測定・公表

5. 各分野ごとの評価結果

各事業の評価では、取組みの成果を「A：進捗している・期待通りの成果がでている」「B：現状維持・ある程度の成果がでている」「C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない」「D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない」の4段階で評価しました。その中で、評価結果を各分野ごとに整理した結果は以下のとおりとなりました。

i) 重点プロジェクト



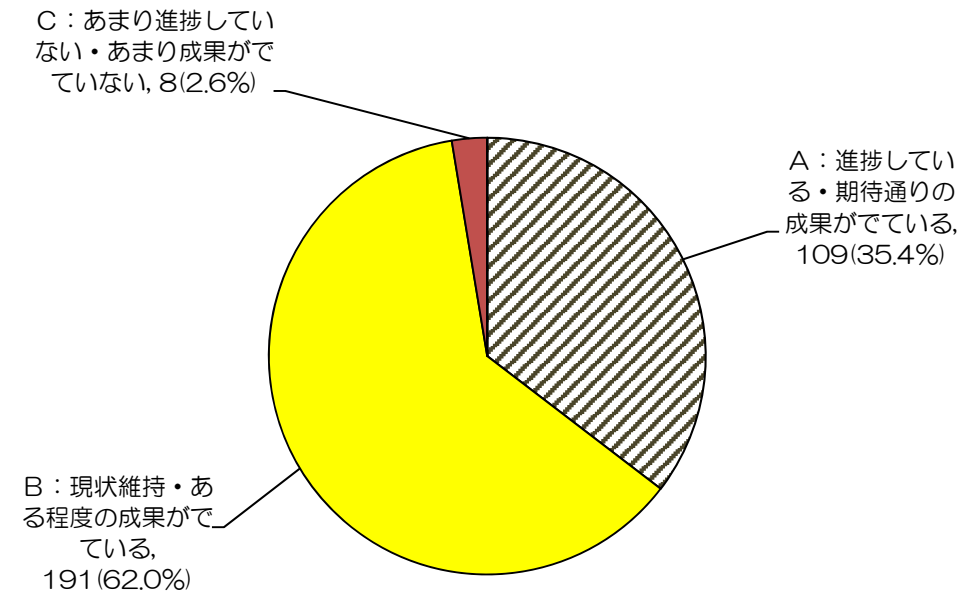
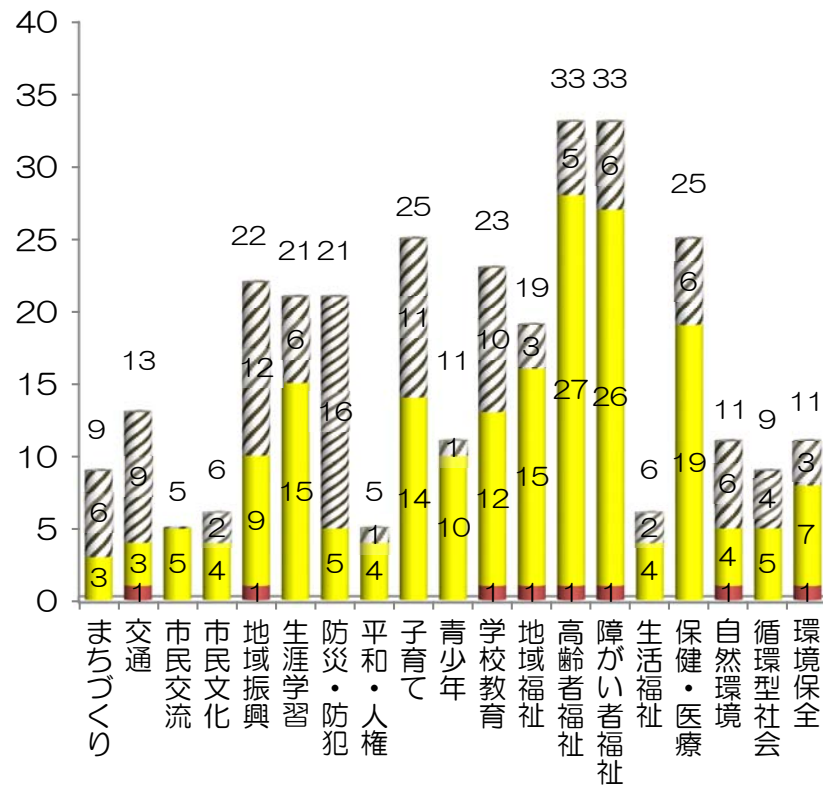
A 進捗している・期待通りの成果がでている

B 現状維持・ある程度の成果がでている

C あまり進捗していない・あまり成果がでていない

D まったく進捗していない・まったく成果がでていない

ii) 個別施策



A 進捗している・期待通りの成果がでている

B 現状維持・ある程度の成果がでている

C あまり進捗していない・あまり成果がでていない

D まったく進捗していない・まったく成果がでていない

6. 各事業の評価（表の見方）

重点① 施策3 公共施設の有効活用											
事業名	①	所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
8	② 地域・地区センター改修等 ▼地域・地区センター費	施設課 ③ 3-1-6 (実)No.5	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	⑤ 499,947	14,593	222,026	⑥ 和泉多摩川地区センターの改築工事及び根川地区センターの改修工事を行った。	⑦ A

- ① 後期基本計画の施策ごとに、関連する事業を評価しています。
- ② 事業名を記載しています。重点プロジェクトについては、狛江市実行プラン（平成 28 年度ローリング版）における事業名を冒頭に記載しています。
また、重点プロジェクト又は個別施策内において、各施策を超えて掲載している事業については、2回目以降に掲載しているものに「(再掲)」と記載しています。
- ③ 所管課、予算科目を記載しています。また、重点プロジェクトについては、予算科目の下段に狛江市実行プラン（平成 28 年度ローリング版）における事業No.も併せて記載しています。
- ④ 事業の成果・実績を表す指標を設定したうえで、平成 26・27・28 年度の値を記載しています。
(事業によっては、指標が設定されていないものもあります。)
- ⑤ 平成 26・27・28 年度の事業費（決算額）を記載しています。
- ⑥ 評価対象事業について、平成 28 年度の実績結果及び⑦の評価の理由を記載しています。
- ⑦ 事業の進捗・成果について、AからDの4段階で評価しています。

A：進捗している・期待通りの成果がでている
 B：現状維持・ある程度の成果がでている
 C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない
 D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない

重点プロジェクト

重点プロジェクト①

まちづくり推進プロジェクト

重点① 施策1 水道局用地の利活用

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
1	和泉多摩川緑地都立公園化推進 ▼和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課 8-4-1 (実)No.1	なし				6,932	5,608	58	和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を基に東京都との調整を進めた。また、市民へ情報提供するため、市全体の公園の配置や現状を踏まえた狛江市公園フォーラムを実施した。	A
2	【新】広場等の利活用 ▼スポーツ推進審議会関係費	社会教育課 10-6-1 (実)No.2	なし				—	—	221	教育委員会の諮問により、スポーツ推進審議会を5回開催し、水道局用地を運動広場として利活用するために検討を行い、答申としてまとめた。	A
3	【新】広場等の利活用 ▼体育施設維持管理費	社会教育課 10-6-2 (実)No.2	なし				—	—	1,275	スポーツ推進審議会の答申に基づき、（仮称）元和泉運動ひろばの整備設計を行った。	A

重点① 施策2 水道道路の安全確保

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由	評価	
		予算科目		H26	H27	H28			
4	水道道路の安全確保 ▼協働まちづくり関係費	まちづくり 推進課	なし				— 37 — 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	早期の事業着手に向け、施行者である東京都等との調整を進めた。	B
		8-4-1 (実)No.3							

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
5	【新】水道道路の安全確保 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり推進課 8-4-3 (実)No.3	なし				—	—	8,208	A
6	都市計画道路の整備 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	整備課 8-4-3 (実)No.4	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0 0	0 971	0 903	3,896	375,727	377,919	A
7	都市計画道路の整備 ▼市道34号線整備事業	整備課 8-2-3 (実)No.4	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0 0	0 0	0 0	898	898	898	C

重点① 施策3 公共施設の有効活用										
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
8	地域・地区センター改修等 ▼地域・地区センター費	施設課 3-1-6 (実)No.5	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	499,947	14,593	222,026	A
9	駅前仮設園舎の活用 ▼保育園維持管理費	施設課 3-2-4 (実)No.6	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	174,960	20,727	19,491	A

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
10	児童館整備等 ▼児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	9,089	26,571	5,400	岩戸児童センター改修工事の設計及び(仮称)北部児童館新築工事の基本設計を行った。	A
		3-2-6 (実)No.7									
11	【新】学童保育所改修等 ▼学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	—	—	1,199	猪方学童保育所改修工事の設計を行った。	A
		3-2-5 (実)No.8									
12	小学校改修等 ▼既存施設改修工事(小学校)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	42,069	267,002	323,522	六小空調工事の設計を行った。また、一小改修、和泉小小荷物専用昇降機改修、小学校校舎非構造部材対策工事を行った。	A
		10-2-6 (実)No.9	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	279	286	289					
13	小学校改修等 ▼学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	校舎0 屋体6	2,901	1,800	4,808	校舎の非構造部材の対策を進めた。	A
		10-2-1 (実)No.9									
14	中学校改修等 ▼既存施設改修工事(中学校)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	256,799	86,919	83,083	三中空調、三中屋内運動場屋根改修、中学校校舎非構造部材対策工事を行った。	A
		10-3-6 (実)No.10	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	279	286	289					
15	中学校改修等 ▼学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	校舎0 屋体4	6,613	7,864	4,001	校舎の非構造部材の対策を進めた。	A
		10-3-1 (実)No.10									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
16	教育研究所耐震改修 ▼教育研究所関係費	施設課	耐震化していない公共施設数(施設)	2	2	1	-	3,680	389	使用建材成分分析調査を行った。なお、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育研究所の複合施設としての建て替えを市として決定したため、耐震改修は中止とした。	B
		10-1-3 (実)No.11	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41					
17	あいとぴあセンター改修 ▼あいとぴあセンター管理運営費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	-	7,182	29,484	改修工事の実施設計を行った。	A
		4-1-1 (実)No.12									
18	福祉作業所の統合 ▼福祉作業所整備関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	-	-	600	市内に3か所ある福祉作業所の保育園仮園舎への暫定的な移転・統合に必要な工事の設計に着手した。	A
		3-1-8 (実)No.13									
19	市民ホール改修・修繕 ▼市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	53,676	40,203	43,740	平成28年度は緊急性の高い舞台照明設備調光器盤を改修した。また、文化庁の「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援支援員の派遣」事業を活用し、現状の舞台設備の状況を確認していただくとともに、今後のホール活用について提言をいただいた。平成24年度に策定した市民ホール舞台設備修繕計画に基づく修繕は、28年度で一区切りとなった。	B
		10-5-5 (実)No.14									
20	【新】粕江駅北口地下駐車場改修 ▼粕江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費	道路交通課	なし				-	-	1,692	粕江駅北口地下駐車場の整備方針について、今後の方向性を探るため、調査委託を行った。	B
		8-4-2 (実)No.15									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
21	消防施設改築等 ▼消防施設整備費(消防施設改築)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	50,359 平成26年度は 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	800	65,048	消防団第三分団器具置場整備工事の実施設計を完了させ、工事を実施した。	A
		9-1-3 (実)No.16									
22	【新】リサイクルセンター改修 ▼リサイクルセンター維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	—	—	3,218	改修工事の設計を行った。	A
		4-2-4 (実)No.17									
23	西河原公民館改修等 ▼西河原公民館管理費	施設課・ 公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	17,820	10,152	19,829	改修工事の実施設計を行った。また、平成25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕(更新)計画に基づき、ホール録音再生機器等の更新を行った。	A
		10-5-3 (実)No.18									
24	市民センター改修 ▼市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	3,244	31,483	0	市民団体からの提案を受け、改築・増築等のパターンごとに整備費用や将来必要な費用等を明らかにするため、委託事業者と協議を重ねた。また、利用実態に即した計画案を作成することとしたため、契約内容を変更し、平成29年度に繰り越した。	B
		10-5-2 (実)No.19									
25	狛江駅前三角地の利活用 ▼狛江駅前三角地関係費	整備課	なし				188	633	2,031	平成28年3月に策定した狛江駅前三角地整備基本計画をもとに、狛江駅前三角地を「にぎわいを創出する広場」として整備するための詳細設計を行った。	A
		2-1-7 (実)No.20									

重点プロジェクト②

安心で安全なまちづくりプロジェクト

重点② 施策1 地域の活動への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
26	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	10,508	11,058	12,530	357	357	356	携帯電話販売店と連携した登録促進キャンペーン等により、登録件数が約1,500件増加した。また、94件の防災・防犯情報等を発信した。	A
		2-1-11 (実)No.21				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
27	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課	防犯カメラ設置台数(台)	2	3	0	2,093	3,775	2,401	市と東京都による補助制度を活用し、町会3団体が計7台の防犯カメラを設置した。	A
		2-1-11 (実)No.21	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	4	8	7					
28	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,410	1,502	1,548	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	A
		2-1-11 (実)No.21									
29	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				—	—	—	狛江市，調布市，調布警察署による三者協議で情報共有を図り，防災行政無線や全庁体制での青色回転灯搭載車によるパトロール等で注意喚起を行った。また，自動通話録音機を市民に貸与し，被害の未然防止を図った。	A
		2-1-11 (実)No.21									
30	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	178	26	26	1,163	1,218	978	防犯パワーアップ講座，くらしフェスタ内で実演式防犯講話及び調布警察署員による防犯講話を実施し，市民の防犯意識の向上を図った。	A
		2-1-11 (実)No.21				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

携帯電話販売店と連携した登録促進キャンペーン等により、登録件数が約1,500件増加した。また、94件の防災・防犯情報等を発信した。

市と東京都による補助制度を活用し、町会3団体が計7台の防犯カメラを設置した。

調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。

狛江市、調布市、調布警察署による三者協議で情報共有を図り、防災行政無線や全庁体制での青色回転灯搭載車によるパトロール等で注意喚起を行った。また、自動通話録音機を市民に貸与し、被害の未然防止を図った。

防犯パワーアップ講座、くらしフェスタ内で実演式防犯講話及び調布警察署員による防犯講話を実施し、市民の防犯意識の向上を図った。

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
31	安心で安全なまちづくりの推進体制の構築 ▼安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課 2-1-11 (実)No.22	なし				265 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	265	265	A
32	地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課 9-1-4 (実)No.23	避難所運営協議会設置数(箇所)	6(累計 11)	1(累計 12)	0(累計 12)	300 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	360	360	A
33	地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課 9-1-4 (実)No.23	防災講演会参加者数(人)	700	156	65	587 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	545	574	A

重点② 施策2 道路修繕の計画的推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
34	安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課 8-2-1 (実)No.24	なし				35,752	33,749	35,162	A
35	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費	整備課 8-2-2 (実)No.24	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	528	874	697	49,539	89,209	121,262	A
			設計延長(m)	1,148	710	922				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
36	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	467	574	750	97,441	125,146	146,755	道路修繕計画に基づく工事（6路線）及び設計（7路線）を行った（設計7路線のうち、1路線は直営）。	A
		8-2-3 (実)No.24	設計延長(m)	633	780	755					

重点② 施策3 災害対応体制の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					H26
37	災害対応体制の整備 ▼広報関係費(デジタルサイ ネージ設置)	秘書広報室	設置台数(台)	2	2	2	－	689	36	ダイドードリンコ株式会社との協定に基 づき、公共施設に設置した自動販売機の 売上を活用してデジタルサイネージをあ いとびあセンターと西河原公園に各1基 設置し、情報発信の強化を図った。	A
		2-1-3 (実)No.25				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
38	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(防災訓練 等)	安心安全課	総合防災訓練参加 者(人)	1,248	3,218	3,283	1,347	680	637	平成27年度から実施した市内一斉の 避難所運営訓練を、避難者受付の混 乱等の27年度の課題を踏まえて実施 し、避難所運営体制の強化を図っ た。	A
		9-1-4 (実)No.25				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
39	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(避難場所 表示看板)	安心安全課	なし				2,320	1,593	285	表示看板の設置場所を東京電力の電 柱に変更し、設置箇所の拡大を図 り、表示看板40台を新たに設置し た。	A
		9-1-4 (実)No.25									
40	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(医療救護 関係)	安心安全課・ 健康推進課	なし				2,608	504	558	慈恵第三病院、調布市と合同で、同 病院前緊急医療救護所訓練を実施 し、災害時における医療体制の強化 を図った。	A
		9-1-4 (実)No.25									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
41	災害対応体制の整備 ▼相互応援協定の締結	安心安全課 — (実)No.25	なし				—	—	—	B
42	災害対応体制の整備 ▼他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課 — (実)No.25	なし				—	—	—	A
43	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者事業	地域福祉課 3-1-1 (実)No.26	災害時要援護者名簿登録者数(人) 災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	3,300 2	3,728 7	3,935 7	7,745	2,736	2,000	B

重点② 施策4 放射能対策の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
44	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課 3-2-4 (実)No.27	なし				962 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	896	925	B
45	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)	学校教育課 10-2-5 (実)No.27	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	467 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	433	378	B

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
46	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)	学校教育課	生徒の年間平均喫食率(%)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	100	100	54	191	193	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施するとともに、中学校給食については、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、生徒に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5 (実)No.27	食材検査の実施回数(回)	11	25	25					
47	放射線量の公表 ▼放射線対策費	環境政策課	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.08	0.07	0.07	897	82	61	平成28年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を四半期に一度実施した。	B
		4-1-4 (実)No.28	市全域道路の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.10	—	—					

重点プロジェクト③

子ども・子育て支援プロジェクト

重点③ 施策1 子どもの育ちの支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
48	自由な遊び場の提供 ▼プレーパーク	児童青少年課	プレーパーク年間 利用者数(人)	—	1,283	12,516	3,010	3,882	6,755	平成28年度のプレーパーク延べ利用 者数は、1万人を超える実績とな り、子どもたちを中心とした市民の 居場所としても定着してきた。ま た、イベントや遊びを工夫すること で、子どもの健やかな育ちを支援す ることができた。	A
		3-2-1 (実)No.29									
49	【新】自由な遊び場の提供 ▼(仮称)子ども自由広場関係 費	児童青少年課	なし				—	—	977	(仮称)北部児童館建設予定地を、 設計の期間、簡単なボールを使って 遊べるひろばとして開放した。	B
		3-2-1 (実)No.29									
50	保育園等の安定した運営 ▼保育所等児童運営費(市立 外保育園児童運営費負担金・ 認証保育所運営費補助金・家 庭福祉員運営費補助金・地域 型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童 運営費負担金	施設数 (園)6 園児定数 (人)519	施設数 (園)7 園児定数 (人)580	施設数 (園)8 園児定数 (人)700	719,780	960,210	1,142,849	民営化保育園であるめぐみの森保育 園の開園や小規模保育事業2所の開 設で保育定員拡大を図った。	A
			地域型保育給付負 担金	—	施設数 (園)1 地域枠園 児定数 (人)5	施設数 (園)4 小規模 (人)38 家庭的 (人)5 事業所 (人)5	—	20,210	122,764		
			認証保育所運営費 補助金	施設数 (園)5 園児定数 (人)181	施設数 (園)5 園児定数 (人)173	施設数 (園)5 園児定数 (人)173	203,966	261,551	263,127		
		3-2-2 (実)No.30	家庭福祉員運営費 補助金	施設数 (園)5 児童定数 (人)20	施設数 (園)5 児童定数 (人)20	施設数 (園)4 児童定数 (人)14	25,170	27,141	18,965		

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
51	【新】保育園等の安定した運営 ▼私立認定こども園運営費	子育て支援課	受入定員数(人)	—	—	117	—	—	133,125	パイオニアキッズ西野川園が平成28年4月に開園したことにより、保育定員等の拡大を図った。	A
		3-2-2 10-4-1 (実)No.30・31									
52	保育園の民営化 ▼新設保育園整備事業	児童青少年課	認可保育所受入定員数(人)	1,168	1,282	1,518	110,696	221,581	493,530	和泉保育園の民営化保育園であるいずみ保育園の施設整備を進めた。また、待機児対策推進本部での検討結果に基づいて、平成29年4月開園の保育園3園、小規模保育事業1所の施設整備を進めた。	A
		3-2-2 (実)No.31・32									
53	保育園の民営化 ▼公立保育園民営化関係費	児童青少年課	なし				244	39,548	36,761	宮前保育園は平成28年4月1日にめぐみの森保育園として民営化移行し、和泉保育園は仮園舎にて引継保育を実施した。また、和泉保育園三者協議会において、引き続き民営化後の保育等について話し合いを進めた。	A
		3-2-1 (実)No.32									
54	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)(再掲)	児童青少年課	なし				962	896	925	認可保育園の給食食材と牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。	B
		3-2-4 (実)No.33									
55	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	467	433	378	小学校給食については、学校給食における食品の安全性に資するため、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、児童に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5 (実)No.33									
56	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	生徒の年間平均喫食率(%)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	100	100	54	191	193	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施するとともに、中学校給食については、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、生徒に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5 (実)No.33	食材検査の実施回数(回)	11	25	25					

重点③ 施策2 子育て家庭の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
57	みんなで子育て事業 ▼みんなで子育て事業	子育て支援課	参加者数(人)	989	918	895	1,522	1,541	1,634	平成27年度に引き続き、各種親支援プログラムを実施することで、親の子育て力の向上を図った。また、野川たんぼひろばによる出張ひろばを行うことで、親同士の交流を図った。	B
		3-2-1 (実)No.34									
58	情報収集の場づくり ▼子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	131,574	138,238	157,424	4,146	3,388	3,325	平成27年度に引き続き、子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。こまめスマイルびーれでは、サイトの周知及びサイト利用者との交流を目的としたハロウィンパーティのほか、子ども服交換会「xChange」を開催した。また、子育てポータルサイトの整理・統合やコンテンツ充実のための検討を行った。	B
		3-2-1 (実)No.35									
59	経済的負担の軽減 ▼子育て応援事業	子育て支援課	協賛店件数(件)	119	118	110	700	639	0	子育て応援とうきょうパスポート事業の開始に伴い、市の事業のあり方を検討し、平成29年3月31日をもって、子育て応援とうきょうパスポート事業へ移行したことにより、市の事業は終了とした。これにより、市内協賛店、そして市民の方にとっても、広域的な利用が可能となり、さらなる充実が図られた。	B
		3-2-1 (実)No.36									
60	経済的負担の軽減 ▼保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	193	181	194	6,228	5,872	8,968	補助対象を2歳以下から5歳以下に拡大するとともに、補助対象施設も拡大した。また、補助額についても拡充し、支給対象者数、総補助額共に増加した。	A
		3-2-2 (実)No.36									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
61	経済的負担の軽減 ▼児童育成手当・児童手当・ 児童扶養手当・乳幼児医療費 助成・義務教育就学児医療費 助成・ひとり親家庭等医療費 助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童数(人)	9,012	9,102	8,891	123,765	123,915	120,952	各種手当の支給，医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数(人)	104,138	106,806	105,798	1,049,400	1,076,820	1,068,130		
			児童扶養手当延受給者数(人)	6,197	6,299	6,284	152,590	155,803	156,851		
		3-2-1・2 (実)No.36	乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,358	4,526	4,668	142,598	150,736	159,287		
			義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,583	3,625	3,593	93,756	100,574	98,858		
			ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	614	619	626	19,720	18,932	19,619		
62	経済的負担の軽減 ▼私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課	延受給者(人)	12,170	12,418	12,864	73,081	74,509	78,845	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金における補助限度額の階層のうち，第6階層の補助額を増額することにより，補助の拡大を図った。	A
		10-4-1 (実)No.36									
63	経済的負担の軽減 ▼幼稚園就園奨励費	子育て支援課	対象園児数(人)	711	707	717	92,862	98,976	102,876	一部階層における多子計算の撤廃等により，補助対象者が増となった。	A
		10-4-1 (実)No.36									
64	要保護児童対策 ▼要保護児童対策事業	子育て支援課	親支援プログラム開催数(回)	1	1	0	1,727	2,331	5,531	平成27年度に引き続き，児童虐待防止月間に，児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また，要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して，関係機関の連携強化を図った。一方で，親支援プログラムについては，従来どおりの方法での実施が不可能になったため，平成28年度は実施を見送った。	B
		3-2-1 (実)No.37	親支援プログラム延べ参加人数(人)	6	6	0					

重点③ 施策3 新たな時代に即した学校教育の推進

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
65	学習しやすい環境づくり ▼特別支援教育推進	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年 (小1～ 中3)※ 三校のみ hyper- QU	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,803	3,956	3,980	各学校では、分析結果を指導に活かすため、専門家による巡回相談において巡回相談員の助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、特別な支援を要する児童・生徒への集団の中での配慮や指導に活かしている。	A
		10-1-3 (実)No.38									
66	情報教育の推進 ▼情報教育推進費	指導室	授業でICT機器を活用している教員の割合 (%)	91.9	96.0	96.4	67,955	82,874	88,392	タブレット等のICT機器を活用した授業改善を図るため、夏季休業期間を活用した教員研修を実施するとともに、情報教育推進協議会において、授業研究を中心として、ICT機器活用の在り方を検討し、各学校の委員が学校に還元した。	A
		10-1-3 (実)No.39									

重点プロジェクト④

いたわりのあるまちづくりプロジェクト

重点④ 施策1 外出しやすいまちづくり

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
67	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼広報関係費	秘書広報室 2-1-3 (実)No.40	なし				16,313	17,946	18,604	平成27年度に引き続き広報こまへの一部カラー化を実施したほか、広報こまえを入手できる外部施設を2か所増やした。	A
68	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼ホームページ関係費	秘書広報室 2-1-3 (実)No.40	アクセス数(件)	2,344,185	1,775,597	1,967,771	2,407	1,603	1,718	市ホームページのトップページのイメージ画像をイベントの告知に活用し、多くの方に関心を持ってもらえるように取り組んだ。	B
69	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課 3-1-1 (実)No.40	なし				664	664	664	市のコンテンツやイベント情報を引き続き掲載した。今後も安定したアクセスが見込めるコンテンツを掲載していくよう検討を進めている。	B
70	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課 8-2-5 (実)No.41	新規ベンチ設置基数(基)	2	2	2	421	258	499	歩道においては思いやりベンチを寄附していただくことはできなかったが、平成27年度と同じ基数、ベンチを設置することができた。	A
71	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課 4-1-5 (実)No.41	思いやりベンチ設置台数(累計)(基)	3	7	9	298	490	302	市内公園、児童遊園等にベンチを2基設置した。	A

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
72	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼民間施設ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	0	1	0	0	500	事業開始より補助実績は0件であったが、平成28年度は1件の実績及び2件の相談があった。事業の周知とともに、補助を活用してもらうために事業内容をより分かりやすく説明していく必要がある。	B
		3-1-1 (実)No.41									
73	補装具費支給事業 ▼補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	68 (他難聴児3)	58 (他難聴児4)	86 (他難聴児2)	13,696	10,341	17,352	購入86件、難聴2、修理47件の支給を行った。	B
		3-1-8 (実)No.42	修理(件)	40	45	47					
74	外出手段の充実 ▼障がい者移送サービス費	高齢障がい課	タクシー券利用者数(人)	492	502	494	18,140	13,985	13,565	タクシー及び福祉車両の利用料金の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図ることを目的に実施した。	B
		3-1-2 (実)No.43	迎車券利用者数(人)	6	6	4					
75	外出手段の充実 ▼コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	22.2	24.1	24.9	10,763	10,008	8,315	平成28年度の1便当たりの乗車人数が、27年度の24.1人から0.8人増加し、24.9人となった。また、引き続き市民まつりにてこまバスのPRを行った。	B
		8-4-1 (実)No.43					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
76	安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成(再掲)	道路交通課	なし				35,752	33,749	35,162	道路修繕計画に基づき、修繕予定路線について計画どおりに境界測量図作成を実施した(608号線、723号線、726号線、373号線、844号線、660号線、771号線)。今後は、現在の事業規模を維持し、継続して展開する。	A
		8-2-1 (実)No.44									
77	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	528	874	697	49,539	89,209	121,262	道路修繕計画に基づく工事(4路線)及び設計(7路線)を行った(設計7路線のうち、5路線は直営)。また、橋梁補修工事(2橋)及び路側帯カラー舗装設置工事(11路線)を行った。	A
		8-2-2 (実)No.44	設計延長(m)	1,148	710	922					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
78	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	467	574	750	97,441	125,146	146,755	A
		8-2-3 (実)No.44	設計延長(m)	633	780	755				

重点④ 施策2 社会参加への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
79	地域福祉計画等策定 ▼市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課	なし				2,464	-	7,189	A
		3-1-1 (実)No.45								
80	地域の活動機会の確保 ▼地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数(人)	5,372	6,646	6,084	27,720	27,720	27,720	B
		3-1-8 (実)No.46	Ⅲ型延べ利用者数(人)	3,284	3,336	3,223				
81	地域の活動機会の確保 ▼発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,050	1,200	B
		3-1-8 (実)No.46								
82	地域の活動機会の確保 ▼シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	会員数(人)	507	511	512	41,710	41,812	43,400	B
		3-1-4 (実)No.46								

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
83	福祉作業所の統合 ▼福祉作業所整備関係費(再掲)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	—	—	600	市内に3か所ある福祉作業所の保育園仮園舎への暫定的な移転・統合に必要な工事の設計に着手した。	A
		3-1-8 (実)No.47									
84	高齢者の健康増進 ▼一次予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	272	349	330	16,111	15,548	12,824	各種介護予防事業を安定的に行うことができた。特に、コグニサイズを取り入れた認知症予防講座は、参加申込みが好調であった。	B
		介護3-1-1 (実)No.48	事業参加者延べ人数(人)	4,752	6,291	6,193					

重点④ 施策3 生活環境の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
85	【新】地域の社会基盤整備推進 ▼新設特別養護老人ホーム施設整備補助	高齢障がい課	なし				—	—	355,000	平成28年7月に市内3か所目となる特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑二番館）（定員100人）が開設された。	A
		3-1-4 (実)No.49									
86	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼総合相談事業	高齢障がい課	相談件数(件)	4,399	4,635	4,840	29,250	29,250	18,625	地域包括支援センターにより，高齢者の生活に係る幅広い相談に対応し，必要な支援体制へとつなぐことができた。	B
		介護3-1-2 (実)No.50									
87	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課	なし				168	229	159	協議会を3回開催し，地域包括支援センターに係る市の方針，各センターの事業計画等について活発な議論を行うことができた。	B
		介護1-1-1 (実)No.50									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
88	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼包括的・継続的ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.50	なし				5,850	5,850	18,625	B
89	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼権利擁護事業	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.50	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	2,925	18,625	B
90	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.50	なし				29,475	29,475	18,625	B
91	総合的見守り体制の整備 ▼あんしん見守りサービス	高齢障がい課 3-1-4 (実)No.51	機器設置件数(件)	61	66	78	2,006	2,380	2,598	A
92	総合的見守り体制の整備 ▼虐待防止見守りネットワーク事業	福祉相談課 3-1-4 (実)No.51	ネットワーク会議 開催数(回)	1	1	1	1,079	1,043	1,174	B
93	総合的見守り体制の整備 ▼高齢者地域相談事業	福祉相談課 3-1-4 (実)No.51	なし				7,482	8,550	10,431	B

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
94	生活困窮者への自立支援 ▼生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	新規相談者数(人)	89	208	243	11,544 26年度の事業名は 「生活困窮者自立支援モデル事業」	21,051	26,652	必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給と、任意事業である就労準備支援事業に加え、平成28年度から新たに子どもの学習支援事業（任意事業）を開始した。生活困窮世帯及び被保護世帯の小・中学生を対象に、家庭訪問型の学習支援を実施し、学習できる環境づくりのみならず、家庭環境の安定に寄与した。	A
		3-1-1 (実)No.52									
95	生活困窮者への自立支援 ▼母子家庭等自立支援	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	3	9	7	3,600	6,632	8,101	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで、自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。また、母子・父子自立支援員の面談の中で、教育訓練給付金の給付につなげ、主体的な能力開発の取組みを支援した。	B
		3-2-1 (実)No.52	教育訓練給付金給付件数(件)	0	0	1					
96	生活困窮者への自立支援 ▼専門面接相談員の配置等 (生活支援)	福祉相談課	面接相談件数(件)	530	442	414	6,462 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	6,242	6,283	専門の相談員を配置し、相談者に寄り添って対応するとともに、生活保護申請に至らない場合でも、相談内容に応じてきめ細かな対応を行った。	B
		3-3-1 (実)No.52									
97	生活困窮者への自立支援 ▼専門就労支援相談員の配置	福祉相談課	就労支援相談件数(件)	91	90	83	3,289	3,289	3,370	ハローワークとの連携に加え、他の社会資源の活用を積極的に図り、就労に至るまでの支援を行った。また、就労開始後も就労状況の聞き取りを行う等、それぞれの事情に応じて寄り添った支援を行い、就労が継続できるように継続的な支援を実施した。	B
		3-3-1 (実)No.52									
98	生活困窮者への自立支援 ▼生活安定応援事業	福祉相談課	相談件数(件)	263	349	405	3,360	3,370	3,362	平成28年度から貸付条件、貸付金額等に変更点があったが、相談件数は増加した。連帯保証人が不要になったこと、高等学校中退者も対象になったことが相談件数増加の一因と考えられる。	B
		3-1-1 (実)No.52									

重点④ 施策4 災害時要援護者支援体制の構築

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
				H26	H27	H28				
99	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者事業(再掲)	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,300	3,728	3,935	7,745	2,736	2,000	B
		3-1-1 (実)No.53	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	2	7	7				

狛江市避難行動要支援者支援検討委員会において検討し、狛江市避難行動要支援及び福祉避難所設置・運営に関するプランを策定したが、新たな支援組織を増やすまでには至っていない。

重点⑤ 施策1 商工業の活性化

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
100	新たな市場開拓 ▼市内空き店舗等情報の提供	地域活性課	新規登録件数(件)	1	0	0	69	72	76	登録がない状況となっているため、事業継続の検討を行ったが、空家サーバとの連携を模索するため、現状維持としている。	C
		7-1-1 (実)No.54	更新登録件数(件)	2	2	0					
101	新たな市場開拓 ▼中小企業者事業資金融資 あつ旋等関係費	地域活性課	新規開発融資制度あつ旋件数(件)(累計)	0	0	0	4,919	5,226	5,161	小口事業資金及び小規模企業事業資金の件数・金額はともに減少した。今後に向けて更なる周知PRを徹底していく。	B
		7-1-2 (実)No.54	あつ旋件数(件)	小口 6件 小規模 21件	小口 13件 小規模 35件	小口 9件 小規模 27件					
102	にぎわいのある商店街 ▼こまえ元気わくわく事業	地域活性課	参加店数(店)	14	—	18	1,253	—	1,928	参加者数は減少したが、参加店舗の数は増加しているため、市内店舗の周知PRを図ることができた。	B
		7-1-2 (実)No.55	参加者数(人)	279	—	239					
103	にぎわいのある商店街 ▼商工振興補助	地域活性課	商工会会員数(人)	911	887	885	12,299	11,499	11,226	商工会において、新規にまちゼミを実施する等、市内商工業の振興に寄与している。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるよう、配慮している。	B
		7-1-2 (実)No.55	装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	11	11	11					
104	にぎわいのある商店街 ▼新・元気をだせ！商店街事業費補助	地域活性課	活性化事業補助件数(件)	0	1	0	5,226	3,563	3,533	イベントを行う商店街が1つ増加する等、商店街の活性化に寄与する補助を行った。	B
		7-1-2 (実)No.55	イベント事業補助件数(件)	8	5	6					

重点⑤ 施策2 狛江ブランドの確立											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
105	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課	狛江ブランド野菜生産農家数(軒)(累計)	18	18	18	4,411	3,674	3,494	狛江GAP研究会が各イベントで直売することで、狛江ブランド野菜の周知PRをすることができた。	A
		6-1-3 (実)No.56									
106	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等)	地域活性課	体験農園区画数(区画)	77(市内利用者74区画)	76(市内利用者73区画)	78(市内利用者75区画)	8,227	7,260	13,562	新規の認定農業者が増え、周知活動の一定の成果が出た。	A
		6-1-3 (実)No.56	認定農業者数(人)	20	20	22					

重点⑤ 施策3 まちの魅力の発信											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
107	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	21	20	22	指定管理料に含む	指定管理料に含む	4,476	平成25年度からの取組みである校歌収録事業について、廃校を含む市内14校の小中学校の校歌を収録し、CDに収録した。また、えのき学級では、トーンチャイムを使った演奏だけではなく、フィギュアノートを活用して箏の演奏にも挑戦した。	A
		10-5-5 (実)No.57									
108	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	28	30	30	指定管理料に含む	指定管理料に含む	指定管理料に含む	絵手紙教室は、平成27年度と同様の30回の開催であったが、絵手紙教室への参加者数は増加した。	B
		10-5-5 (実)No.57	絵手紙教室参加者(人)	1,536	1,634	1,940					
109	にぎわいのあるイベントの開催 ▼ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数(人)			13,000	194	7,009	14,013	平成28年4月23日・24日の2日間にわたり、狛江駅前3か所を一体として活用し、実施した。両日併せて1万3,000人の人出で賑わった。	A
		2-1-7 (実)No.58									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
110	にぎわいのあるイベントの開催 ▼市民まつり関係費	地域活性課	来場者数(人)	69,000	65,000	72,000	5,300	5,510	5,300	A
		2-1-9 (実)No.58								
111	にぎわいのあるイベントの開催 ▼観光協会補助	地域活性課	推奨商品数(商品)	12	11	12	1,040	3,091	2,657	A
		7-1-4 (実)No.58								
112	にぎわいのあるイベントの開催 ▼狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課	参加チーム数(チーム)	80	88	95	—	—	—	A
		— (実)No.58	来場者数(人)	約10,000	約10,000	約10,000				
113	にぎわいのあるイベントの開催 ▼初春まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約6,000	約10,000	約8,000	443	604	652	B
		2-1-7 (実)No.58								
114	にぎわいのあるイベントの開催 ▼桜まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	—	約10,000	約22,400	655	1,664	2,646	A
		2-1-7 (実)No.58								
115	にぎわいのあるイベントの開催 ▼狛江市民花火大会事業	地域活性課	来場者数(人)	—	110,000	—	1,188	12,584	—	A
		7-1-4 (実)No.58								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
116	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼シティセールス推進	秘書広報室 — (実)No.59	なし				—	—	—	平成28年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画(平成28年度ローリング版)を策定し、各事業の進捗管理を行った。	A
117	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼「花いっぱい」エリア事業	環境政策課 8-4-4 (実)No.59	植栽花苗数(本)	4,754	5,530	5,409	767	430	460	緑の三角広場への花の苗植栽のほか、アドプト団体による花苗等の植栽が実施された。	B
118	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼こまえの魅力創作展事業	公民館 10-5-3 (実)No.59	なし				—	221	255	平成27年度に引き続き、公民館から地域の魅力を発掘・発信する事業として実施し、「こまえの魅力 あなたの言葉で伝えてください」として創作文章(キャッチコピー)の募集及び展示、表彰等を行った。また、優秀作品に対する景品を、市内の福祉作業所の商品詰め合わせや商店の人気商品にする等し、作品の募集等と併せた地域の魅力の発信に努めた。	A
119	多摩川の利活用の推進 ▼多摩川利活用推進	環境政策課 8-3-1 (実)No.60	なし				—	—	5,874	多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。同計画に基づき、駐車場及びドッグランの設置に向けた検討・準備を進めた。また、国が行う多摩川土手天端整備に併せて、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に沿った天端となるよう協議・検討を進めた。	A
120	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域郷土芸能フェスティバル	地域活性課 — (実)No.61	一般来場者数(人) 出演団体数(団体)	342 8	474 9	447 9	—	—	—	平成27年度より同時開催している多摩川流域物産展との連携により、イベントを盛り上げることができ、多摩川流域の自治体と広域連携を図った。	B

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
121	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域物産展	地域活性課	一般来場者数(人)	—	1,500	1,700	—	—	—	A
		— (実)No.61								
122	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域11自治体交流 イベントラリー	政策室	延べ応募者数(人)	720	816	848	—	—	—	A
		— (実)No.61	連携自治体数	7	10	11				
123	スポーツ事業の充実 ▼少年少女スポーツ振興	社会教育課	少年少女スポーツ 大会参加者数(人)	867	940	858	2,716	3,476	3,990	B
		10-6-1 (実)No.62	小中高生対象スポー ツ教室参加者数(人)	766	814	953				
124	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加 者数(人)	2,676	2,844	2,723	2,716	2,992	2,847	B
		10-6-1 (実)No.62	市民スポレク大会 参加者数(人)	2,324	2,443	2,509				
125	スポーツ事業の充実 ▼スポーツ推進委員関係費 (障がい者スポーツ教室等)	社会教育課	通年事業開催数 (回)	3	1	1	185	185	185	B
		10-6-1 (実)No.62	通年事業参加者数 (人)	53	22	51				
126	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ振興費	社会教育課	チャレンジデー参 加者数(人)	—	14,499	41,028	—	1,928	2,793	A
		10-6-1 (実)No.62								

個別施策

個別Ⅰ		都市基盤		i	まちづくり		◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。				
Ⅰ－i 施策1 土地利用の計画的誘導											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度 of 取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
127	地区計画関係費	まちづくり 推進課	なし				684	778	788	多摩川住宅の住民による協議会活動と協働し、地区計画策定に向けた協議検討を行った。	A
		8-4-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
128	★和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり 推進課	なし				6,932	5,608	58	和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想を基に東京都との調整を進めた。また、市民へ情報提供するため、市全体の公園の配置や現状を踏まえた狛江市公園フォーラムを実施した。	A
		8-4-1									
129	景観色彩等調査(交通実態調査)	まちづくり 推進課	なし				15,617	－	－	日産自動車による電気自動車活用事例創発事業において、日産自動車より電気自動車の貸与を受け、社会福祉協議会において活用した。	B
		8-4-1									
130	公園・緑地の配置方針策定	まちづくり 推進課	なし				－	5,151	1,491	亀塚古墳、猪方小川塚古墳、白井塚古墳について都市計画事業認可を取得し、事業に着手した。	A
		8-4-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
131	まちづくり条例改正	まちづくり 推進課	なし				－	－	－	平成26年度に改正以降、運用上の課題が見られるため、課題の整理を行った。	B
		－									

I - i 施策2 住宅施策の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
132	住宅耐震診断等助成	まちづくり推進課	耐震診断助成件数(木造)(戸)	4	16	24	10,306	288,106	5,759	耐震アドバイザー派遣制度の周知により、耐震診断助成件数及び耐震改修助成件数が増加した。	A
		3-1-7	耐震改修助成件数(木造)(戸)	3	3	6					
133	【新】空家等対策関係費	まちづくり推進課	なし				-	-	5,313	空家等実態調査及び空家等の所有者に対するアンケート調査を実施した。	A
		8-4-1									

I - i 施策3 都市拠点の形成											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
134	地区計画関係費(再掲)	まちづくり推進課	なし				684	778	788	多摩川住宅の住民による協議会活動と協働し、地区計画策定に向けた協議検討を行った。	A
		8-4-1									

I - i 施策4 良好な景観の形成											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
135	景観色彩等調査(景観色彩調査)	まちづくり推進課	なし				16,081	2,916	463	平成27年度に策定した狛江市景観まちづくりビジョンの印刷製本を行い、周知を行った。	B
		8-4-1									

個別 I	都市基盤	ii	交通	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
------	------	----	----	--

I - ii 施策1 交通環境の整備												
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価		
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28			
136	交通安全対策費	道路交通課	講習会等実施回数(回)	2	3	3	2,971	3,412	3,436	新たな取組みとして車上死角体験を含んだ交通安全講習会を実施した。	B	
		8-2-5										
137	自転車整理関係費	道路交通課	放置自転車の年間撤去台数(台)	1,130	1,053	892	20,751	19,397	19,781	平成27年度と比較して自転車撤去台数を、161台(15.3%)減少させることができた。	A	
		8-2-5	自転車等返還台数(台)	764	691	620						
138	★コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	22.2	24.1	24.9	10,763	10,008	8,315	平成28年度の1便当たりの乗車人数が、27年度の24.1人から0.8人増加し、24.9人となった。また、引き続き市民まつりにてこまバスのPRを行った。	A	
		8-4-1					予算事業決算額のうち、該当部分の額					

I - ii 施策2 道路整備の推進												
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価		
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28			
139	★道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課	なし				35,752	33,749	35,162	道路修繕計画に基づき、修繕予定路線について計画どおりに境界測量図作成を実施した(608号線、723号線、726号線、373号線、844号線、660号線、771号線)。今後は、現在の事業規模を維持し、継続して展開する。	A	
		8-2-1										
140	★道路維持費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	528	874	697	49,539	89,209	121,262	道路修繕計画に基づく工事(4路線)及び設計(7路線)を行った(設計7路線のうち、5路線は直営)。また、橋梁補修工事(2橋)及び路側帯カラー舗装設置工事(11路線)を行った。	A	
		8-2-2	設計延長(m)	1,148	710	922						

事業名		所管課	指標	決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目	(単位)	H26	H27	H28	H26	H27	H28	
141	★道路新設改良費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	467	574	750	97,441	125,146	146,755	A
		8-2-3	設計延長(m)	633	780	755				
142	★市道34号線整備事業	整備課	整備延長(m)	0	0	0	898	898	898	C
		8-2-3	用地取得面積(m ²)	0	0	0				
143	市道32号線(八幡通り)整備事業	整備課	なし				1,998	0	5,724	A
		8-2-3								
144	街路灯維持管理費	道路交通課	LED設置器数(維持管理委託内での設置を含まず)	87	156	9	41,792	37,948	29,290	B
		8-2-4								
145	交通安全施設整備費	道路交通課	カーブミラー設置箇所数(箇所)	12	13	15	11,513	15,007	15,893	A
		8-2-5	カラー舗装施工箇所(m)	440	893	816				
146	★調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	整備課	整備延長(m)	0	0	0	3,896	375,727	377,919	A
		8-4-3	用地取得面積(m ²)	0	971	903				

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
147	★水道道路の安全確保 (協働まちづくり関係費)	まちづくり 推進課	なし				—	37	—	関連する都市計画道路整備に向けての検討に伴い、東京都と情報交換を行い、早期整備に向けて要望を行った。	B
		8-4-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
148	★【新】調布都市計画道路 3・4・16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり 推進課	なし				—	—	8,208	調布都市計画道路3・4・16号線基本計画（案）を策定し、関連する都市計画道路整備に向けての検討に伴い、東京都と情報交換を行った。	A
		8-4-3									

個別Ⅱ	市民生活	i	市民交流	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	------	---	------	--

Ⅱ-i 施策1 地域交流の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
149	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	10.0	10.0	10.0	2,191	2,296	2,304	平成28年度から連合会助成金を新設し、狛江市町会・自治会連合会へ3万円を助成した。申請団体数は20,申請事業数は51であり、決算額は平成27年度より増加した。	B
		2-1-9	申請する自治会・町会の割合(%)	62	63	63					
150	市民活動・生活情報誌関係費	地域活性課	発行回数(回)	12	12	12	7,365	7,365	7,365	狛江市の魅力や、多岐にわたる分野と市民活動を結び合わせ情報発信を行った。	B
		2-1-9	発行部数(部)	396,000	396,000	396,000					
151	地域センター運営協議会助成	地域活性課	運営協議会による事業数(事業)	67	62	62	53,631	60,020	59,930	各運営協議会が、地域センターの管理を行うとともに、運営協議会主催事業を行ったことにより、多くの市民参加の場が作られた。	B
		3-1-6	事業参加者数(人)	4,492	5,652	5,237					
152	コミュニティ施設整備助成	地域活性課	備品要望における達成率(%)	100	100	100	2,508	2,360	2,097	各地域・地区センターの要望に沿って備品購入ができた。	B
		3-1-6									

Ⅱ-i 施策2 都市間交流の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28					
153	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	事業参加者数(人)	53	73	68	1,076	1,112	1,115	主な交流事業として、「ふるさと自然体験事業」及び「よりあっこ」を実施した。また、市民まつり等のイベントにおいて例年どおり新潟県長岡市川口地域から出店いただいた。			B				
		2-1-9	交流イベント数(件)	4	5	6											

個別Ⅱ	市民生活	ii	市民文化	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	------	----	------	--

Ⅱ-ii 施策1 さらなる地域文化の振興

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
154	★ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数（人）			13,000	194	7,009	14,013	平成28年4月23日・24日の2日間にわたり、狛江駅前3か所を一体として活用し、実施した。両日併せて1万3,000人の人出で賑わった。	A
		2-1-7									
155	市民ホール指定管理業務費	地域活性課	ホール稼働率(%)	60	59	62	104,223	104,409	98,847	公演事業数が増加し、ホール稼働率は平成27年度よりも高い数値となった。	B
		10-5-5	公演事業数(件)	24	22	27					
156	★音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	21	20	22	指定管理料に含む	指定管理料に含む	4,476	平成25年度からの取組みである校歌収録事業について、廃校を含む市内14校の小中学校の校歌を収録し、CDに収録した。また、えのき学級では、トーンチャイムを使った演奏だけではなく、フィギュアノートを活用して箏の演奏にも挑戦した。	A
		10-5-5									
157	★絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	28	30	30	指定管理料に含む	指定管理料に含む	指定管理料に含む	絵手紙教室は、平成27年度と同様の30回の開催であったが、絵手紙教室への参加者数は増加した。	B
		10-5-5	絵手紙教室参加者(人)	1,536	1,634	1,940					

Ⅱ－ⅱ 施策2 文化・芸術活動の推進											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
158	★市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	53,676	40,203	43,740	平成28年度は緊急性の高い舞台照明設備調光器盤を改修した。また、文化庁の「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援支援員の派遣」事業を活用し、現状の舞台設備の状況を確認していただくとともに、今後のホール活用について提言をいただいた。平成24年度に策定した市民ホール舞台設備修繕計画に基づく修繕は、28年度で一区切りとなった。	B
		10-5-5									
159	市民ホール指定管理業務費(再掲)	地域活性課	ホール稼働率(%)	60	59	62	104,223	104,409	98,847	ホール稼働率は平成27年度よりも高い数値となった。今後も自主事業の充実と貸館利用の推進を図り、市の文化芸術の拠点として市民ホールを活用していく。	B
		10-5-5	公演事業数(件)	24	22	27					

Ⅱ－Ⅲ 施策１ 商工業の振興											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
160	勤労者互助会関係費	地域活性課	会員数(人)	610	602	647	3,460	3,458	3,360	狛江市勤労者互助会に対し、事業及び管理運営に関する経費の補助を行った。	B
		5-2-1	事業所数(件)	164	158	153					
161	★市内空き店舗等情報の提供	地域活性課	新規登録件数(件)	1	0	0	69	72	76	登録がない状況となっているため、事業継続の検討を行ったが、空家サーバとの連携を模索するため、現状維持としている。	C
		7-1-1	更新登録件数(件)	2	2	0					
162	★中小企業者事業資金融資あつ旋等関係費	地域活性課	新規開発融資制度あつ旋件数(件)(累計)	0	0	0	4,919	5,226	5,161	小口事業資金及び小規模企業事業資金の件数・金額はともに減少した。今後に向けて更なる周知PRを徹底していく。	B
		7-1-2	あつ旋件数(件)	小口 6件 小規模 21件	小口 13件 小規模 35件	小口 9件 小規模 27件					
163	★商工振興補助	地域活性課	商工会会員数(人)	911	887	885	12,299	11,499	11,226	商工会において、新規にまちゼミを実施する等、市内商工業の振興に寄与している。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるよう、配慮している。	B
		7-1-2	装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	11	11	11					
164	★新・元気を出せ！商店街事業費補助	地域活性課	活性化事業補助件数(件)	0	1	0	5,226	3,563	3,533	イベントを行う商店街が1つ増加する等、商店街の活性化に寄与する補助を行った。	B
		7-1-2	イベント事業補助件数(件)	8	5	6					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
165	★こまえ元気わくわく事業	地域活性課	参加店数(店)	14	－	18	1,253	－	1,928	参加者数は減少したが、参加店舗の数は増加しているため、市内店舗の周知PRを図ることができた。	B
		7-1-2	参加者数(人)	279	－	239					

Ⅱ-Ⅲ 施策2 都市農業の振興											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
166	★農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課	粕江ブランド野菜生産農家数(軒)(累計)	18	18	18	4,411	3,674	3,494	粕江GAP研究会が各イベントで直売することで、粕江ブランド野菜の周知PRをすることができた。	A
		6-1-3									
167	★農業振興関係費(認定農業者・体験型農園等)	地域活性課	体験農園區画数(区画)	77(市内利用者74区画)	76(市内利用者73区画)	78(市内利用者75区画)	8,227	7,260	13,562	新規の認定農業者が増え、周知活動の一定の成果が出た。	A
		6-1-3	認定農業者数(人)	20	20	22					
168	市民農園関係費	地域活性課	農園数(3/31現在)(園)	9	8	8	2,190	5,137	4,593	1農園閉園となったが、新たに1農園開設し農園の数は変動がなかった。しかしながら、利用希望者が多いため、新規開設できる農園を引き続き調査していく。	B
		6-1-4	市民農園區画数(3/31現在)(区画)	413	379	358					
169	放射線測定結果の公開	地域活性課	HP公表件数(件)	4	3	3	—	—	—	東京都の農畜産物に対する放射性物質については、東京都とJA東京中央会で構成される対策会議において検査を実施している。また、その結果を市ホームページで周知している。	B
		—									

Ⅱ-Ⅲ 施策3 観光の推進とイベントの充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
170	★初春まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約6,000	約10,000	約8,000	443	604	652	平成29年1月に第3回こまえ初春まつりを実施し、様々なイベントや関係機関が参加し、粕江の正月のイベントを一度に楽しむことができる冬を代表するイベントとして定着した。	B
		2-1-7									
171	★桜まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	—	約10,000	約22,400	655	1,664	2,646	平成28年4月に実施した第2回こまえ桜まつりは、町会・自治会や関係団体からなる「こまえ桜まつり実行委員会」を組織し、市との共催により実施し、参加者数の大幅な増とともに、にぎわいの創出を図ることができた。	A
		2-1-7									
172	★市民まつり関係費	地域活性課	来場者数(人)	69,000	65,000	72,000	5,300	5,510	5,300	第40回という節目を迎え、過去最大の約7万2,000人の来場者数となった。はしご乗り、小菅村との住民交流友好都市10周年記念ステージ、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグ歓迎セレモニーやイズミスイングオーケストラ結成50周年ステージ等、例年以上の多彩な内容で実施した。	A
		2-1-9									
173	★観光協会補助	地域活性課	推奨商品数(商品)	12	11	12	1,040	3,091	2,657	観光協会推奨商品に1商品が追加され、12商品となった。また、観光協会が実施するイルミネーションや観光写真コンクール等イベントが充実してきている。	A
		7-1-4									
174	★粕江市民花火大会事業	地域活性課	来場者数(人)	—	110,000	—	1,188	12,584	—	観光協会において、平成30年度の実施に向けた新たな財源の確保策として、クラウドファンディングを活用した資金の調達方法や有料席の増設等について検討を行った。	A
		7-1-4									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
175	★シティセールス推進	秘書広報室	なし				—	—	—	平成28年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成28年度ローリング版）を策定し、各事業の進捗管理を行った。	A
		—									
176	★狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課	参加チーム数(チーム)	80	88	95	—	—	—	参加チーム数は95チームとなり、平成27年度から7チーム増加し、狛江市を代表する夏の風物詩となるイベントとして定着している。今後も更なるイベントの充実を図り、にぎわいを創出していく。	A
		—	来場者数(人)	約10,000	約10,000	約10,000					
177	★多摩川流域11自治体交流イベントラリー	政策室	延べ応募者数(人)	720	816	848	—	—	—	効果的なまちの魅力発信を図るため、府中市、調布市、日野市、多摩市、稲城市、奥多摩町、大田区、神奈川県川崎市、山梨県小菅村、丹波山村及び多摩川流域懇談会と連携し、各自治体のイベントをスタンプラリー形式で繋ぐイベントラリーを実施した。平成27年度から1自治体増加して実施する等、他自治体との連携を強化した。	A
		—	連携自治体数	7	10	11					
178	★多摩川流域郷土芸能フェスティバル	地域活性課	一般来場者数(人)	342	474	447	—	—	—	平成27年度より同時開催している多摩川流域物産展との連携により、イベントを盛り上げることができ、多摩川流域の自治体と広域連携を図った。	B
		—	出演団体数(団体)	8	9	9					
179	★多摩川流域物産展	地域活性課	一般来場者数(人)	—	1,500	1,700	—	—	—	平成28年度においては、流域自治体の出店に加え、お笑い芸人によるステージイベントにより、会場のにぎわいを創出した。	A
		—									

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額(千円)	28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目													
180	★多摩川利活用推進	環境政策課	なし											多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。同計画に基づき、駐車場及びドッグランの設置に向けた検討・準備を進めた。また、国が行う多摩川土手天端整備に併せて、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に沿った天端となるよう協議・検討を進めた。	A
		8-3-1													

Ⅱ-Ⅲ 施策4 消費生活の充実

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度 of 取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目					H26	H27	H28		
181	消費経済対策費	地域活性課	消費生活相談の相談件数(件)	423	467	456	5,126	5,104	4,963	消費生活事例集の作成等、注意喚起の啓発を図ることで、相談件数が減少した。また、くらしフェスタにおいては、来場者数が増え、消費生活に関する情報提供、意識啓発の推進が図れた。	A
		7-1-3	くらしフェスタ来場者数(人)	550	422	456					

Ⅱ-iv 施策1 生涯学習機会の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
182	生涯学習推進関係費	地域活性課	ページビュー／月 平均	7,677	6,941	9,301	2,394	1,222	1,207	高齢者においては、こまなび電子版よりも紙媒体の方が馴染みがあるため、引き続き冊子版も作成した。また、市民活動・生活情報誌「わっこ」を利用している団体には「こまなび電子版」の積極的な利用を促した。	B
		10-5-1									
183	★西河原公民館管理費	施設課 ・ 公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	17,820	10,152	19,829	改修工事の実施設計を行った。また、平成25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕（更新）計画に基づき、ホール録音再生機器等の更新を行った。	A
		10-5-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
184	成人学習事業	公民館	実施回数(回)	33	17	10	409	330	267	成人対象事業として、西河原公民館では「男の料理教室」、中央公民館では「初心者手芸教室」、「公民館学習」、「市民ゼミナール」を実施した。また、市民力を活用した講座とするため、西河原公民館で実施していた「郷土史講座」をこまえ市民大学と統合した。	B
		10-5-3	参加者数(人)	403	197	125					
185	女性セミナー	公民館	実施回数(回)	67	71	63	853	853	780	西河原公民館では「女性セミナーⅠ」、「いきいき子育てルーム」、中央公民館では「女性セミナーⅡ」を実施し、主に子育て期の女性を対象とした事業展開を行った。	B
		10-5-3	参加者数(人)	2,090	2,411	2,288					
186	公民館交流事業	公民館	参加団体数(団体)	168	159	179	250	250	250	中央公民館のつどいは第32回目、いべんと西河原は第28回目の開催となった。両事業とも利用団体を中心とした実行委員会を立ち上げ、主体的に役割分担し趣向を凝らしながら実施した。	B
		10-5-3	参加者数(人)	18,113	17,713	17,508					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28	
187	こまえ市民大学	公民館	開催数(回)	21	23	26	876	953	1,049	A
		10-5-3	受講者数(人)	1,037	1,252	1,454				
188	広報等による情報発信	公民館	なし				—	—	—	B
		—								

II-iv 施策2 図書館利用の推進

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28	
189	子ども読書活動推進事業	図書館	おはなし会等参加者数(人)	1,701	2,029	1,606	627	262	495	B
		10-5-4	特別おはなし会参加者数(人)	92	148	220				
190	子ども読書啓発事業	図書館	ブックスタート配布数(人)	677	701	746	1,171	1,715	1,646	B
			セカンドブック配布数(人)	591	865	512				
		10-5-4	サードブック配布数(人)	—	—	226				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
191	利用支援サービス事業	図書館	対面朗読(時間)	87	52	18	310	238	205	利用支援サービス案内の冊子を改定し、より分かりやすいものにし、周知した。また、テキストDAISY本実施に向け、講習会を行った。	B
		10-5-4	配達サービス(回)	30	50	30					

II-iv 施策3 スポーツ・レクリエーション活動の促進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
192	★スポーツ推進委員関係費 (障がい者スポーツ教室等)	社会教育課	通年事業開催数 (回)	3	1	1	185	185	185	障がい者スポーツの指導者（健常者含む）向けの講演会を開催し、障がい者スポーツを広めていくベースを築いた。	B
		10-6-1	通年事業参加者数 (人)	53	22	51					
193	★少年少女スポーツ振興	社会教育課	少年少女スポーツ大会 参加者数(人)	867	940	858	2,716	3,476	3,990	多種多様なスポーツに親しんでもらうため、総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツ教室についてはビーチボール教室、バスケットボール教室、バドミントン教室を実施したことで参加者数を伸ばすことができた。	B
		10-6-1	小中高生対象スポーツ 教室参加者数(人)	766	814	953					
194	★市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加 者数(人)	2,676	2,844	2,723	2,716	2,992	2,847	体育協会に委託し、13団体によるスポーツ大会と9団体によるスポレク大会を実施した。新規に実施したタグラグビー体験教室には延べ30人の参加があった。	B
		10-6-1	市民スポレク大会参加 者数(人)	2,324	2,443	2,509					
195	★市民スポーツ振興費	社会教育課	チャレンジデー参加 者数(人)	－	14,499	41,028	－	1,928	2,793	チャレンジデーでは、チラシの全戸配布やオープニングセレモニーへの著名人の参加等の取組みにより参加者数が増え、人口に対する参加率を平成27年度の18.3%から51.2%に増やすことができた。	A
		10-6-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
196	★【新】スポーツ推進審議会関係費	社会教育課	なし				—	—	221	教育委員会の諮問により、スポーツ推進審議会を5回開催し、水道局用地を運動広場として利活用するために検討を行い、答申としてまとめた。	A
		10-6-1									
197	★【新】体育施設維持管理費	社会教育課	なし				—	—	1,275	スポーツ推進審議会の答申に基づき、（仮称）元和泉運動ひろばの整備設計を行った。	A
		10-6-2									

Ⅱ-iv 施策4 歴史遺産・文化財の保存の活用

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
198	市史編さん事業費	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	4	4	17,812	19,966	20,765	市史関連講演会2回、古文書講座2回を開催した。刊行計画に従い、新狛江市史民俗調査報告書3「岩戸の民俗」の編集・刊行、「市史研究狛江」第4号を刊行するとともに、刊行が遅れていた「駒井の民俗」を刊行した。また、平成29年度以降の「資料編」刊行に向けた史料調査及びデジタル化作業、民俗調査等を継続した。	B
		2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	3	3					
199	文化財保護関係費	社会教育課	文化財関連刊行物の作成状況(種類)	5	7	4	7,978	1,982	2,581	文化財総合調査の成果に基づき、市文化財1件を新たに指定し、既存の説明板1基を更新するとともに、市所有文化財の維持・管理に努めた。秋の東京文化財ウィーク期間前後に、講演会、講座、文化財展示、文化財めぐりを開催し、文化財ブックレット4を刊行した。また、子ども向けガイド1～3を作成し、小中学生に配布するとともに、6年生を対象とした出前事業を実施した。	B
		10-5-1	市文化財候補選定数(件)	1	0	1					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
200	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	試掘調査数・発掘調査数(件)	8	9	5	2,675	5,778	5,311	B
		10-5-1	遺跡の照会件数(件)	1,051	1,063	1,050				
201	古民家園管理運営費	社会教育課	入園者数(人)	27,637	25,722	25,533	9,656	12,267	13,764	B
		10-5-1								
202	郷土カルタ	社会教育課	参加者数(人)	—	11	37	—	201	537	A
		10-5-1								

個別Ⅱ		市民生活		▽	防災・防犯		◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。							
Ⅱ-▽ 施策1 防災機能の強化														
事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28					
203	★広報関係費(デジタルサイネージの設置)	秘書広報室	設置台数(台)	2	2	2	-	689	36	ダイドードリンコ株式会社との協定に基づき、公共施設に設置した自動販売機の売上を活用してデジタルサイネージをあいとびあセンターと西河原公園に各1基設置し、情報発信の強化を図った。			A	
		2-1-3												
204	★避難行動要支援者事業	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,300	3,728	3,935	7,745	2,736	2,000	狛江市避難行動要支援者支援検討委員会において検討し、狛江市避難行動要支援及び福祉避難所設置・運営に関するプランを策定したが、新たな支援組織を増やすまでには至っていない。			B	
		3-1-1	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	2	7	7								
205	★地域・地区センター費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	499,947	14,593	222,026	和泉多摩川地区センターの改築工事及び根川地区センターの改修工事を行った。			A	
		3-1-6												
206	★保育園維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	174,960	20,727	19,491	和泉保育園の解体工事及び駄倉保育園の屋上防水等改修工事を行った。仮園舎については、暫定的に福祉作業所として活用することを市として決定した。			A	
		3-2-4												
207	消防施設維持管理費	安心安全課	消火栓新設数(箇所)	0	0	0	0	0	0	消火栓の新規設置は東京都の水道工事に合わせて実施しており、平成28年度は新規設置がなかった。			B	
		9-1-2												

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
208	★消防施設整備費(消防施設改築)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	50,359	800	65,048	消防団第三分団器具置場整備工事の実施設計を完了させ、工事を実施した。	A
		9-1-3				平成26年度は 予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
209	★災害対策関係費(防災訓練等)	安心安全課	総合防災訓練参加者(人)	1,248	3,218	3,283	1,347	680	637	平成27年度から実施した市内一斉の避難所運営訓練を、避難者受付の混乱等の27年度の課題を踏まえて実施し、避難所運営体制の強化を図った。	A
		9-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
210	★災害対策関係費(避難場所表示看板)	安心安全課	なし				2,320	1,593	285	表示看板の設置場所を東京電力の電柱に変更し、設置箇所の拡大を図り、表示看板40台を新たに設置した。	A
		9-1-4									
211	★災害対策関係費(医療救護関係)	安心安全課・健康推進課	なし				2,608	504	558	慈恵第三病院、調布市と合同で、同病院前緊急医療救護所訓練を実施し、災害時における医療体制の強化を図った。	A
		9-1-4									
212	災害対策関係費(地域防災計画修正)	安心安全課	なし				0	0	0	国や東京都の動向を注視し、平成29年度修正に向けて検討した。	B
		9-1-4									
213	★市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	3,244	31,483	0	市民団体からの提案を受け、改築・増築等のパターンごとに整備費用や将来必要な費用等を明らかにするため、委託事業者と協議を重ねた。また、利用実態に即した計画案を作成することとしたため、契約内容を変更し、平成29年度に繰り越した。	B
		10-5-2									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
214	★相互応援協定の締結	安心安全課	なし				—	—	—	B
		—								
215	★他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課	なし				—	—	—	A
		—								

Ⅱ-Ⅴ 施策2 地域との連携

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
216	★災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課	避難所運営協議会 設置数(箇所)	6(累計 11)	1(累計 12)	0(累計 12)	300	360	360	各避難所運営協議会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。また、連絡会を開催し、情報共有を図った。総合防災訓練では、避難所運営協議会が中心となり、市内一斉の避難所運営訓練を実施した。	A
		9-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
217	★災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課	防災講演会参加者 数(人)	700	156	65	587	545	574	防災会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。防災カレッジはターゲットを絞り開催し、子育て世代向けの回は託児付で実施した。	A
		9-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

Ⅱ-Ⅴ 施策3 防犯対策の充実											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
218	★生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課	防犯カメラ設置台数(台)	2	3	0	2,093	3,775	2,401	市と東京都による補助制度を活用し、町会3団体が計7台の防犯カメラを設置した。	A
		2-1-11	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	4	8	7					
219	★生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,410	1,502	1,548	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	A
		2-1-11									
220	★生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	10,508	11,058	12,530	357	357	356	携帯電話販売店と連携した登録促進キャンペーン等により、登録件数が約1,500件増加した。また、94件の防災・防犯情報等を発信した。	A
		2-1-11									
221	★生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	178	26	26	1,163	1,218	978	防犯パワーアップ講座、くらしフェスタ内で実演式防犯講話及び調布警察署員による防犯講話を実施し、市民の防犯意識の向上を図った。	A
		2-1-11									
222	★生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				-	-	-	狛江市、調布市、調布警察署による三者協議で情報共有を図り、防災行政無線や全庁体制での青色回転灯搭載車によるパトロール等で注意喚起を行った。また、自動通話録音機を市民に貸与し、被害の未然防止を図った。	A
		2-1-11									
223	★安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課	なし				265	265	265	防災、防犯だけでなく、交通安全対策、健康危機対策等の幅広い安心安全啓発を行った。総合防災訓練、防犯講演会等の各種イベントへ参加し、安心安全の啓発に取り組んだ。	A
		2-1-11									

個別Ⅱ	市民生活	vi	平和・人権
-----	------	----	-------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-vi 施策1 平和を求めるまちづくり

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28				
224	憲法・平和都市関係費	政策室	平和事業参加者数(人)	600	5,688	5,622	102	678	571	B
		2-1-7	原爆パネル展入場者数(人)	50	40	—				
225	市史編さん事業費(再掲)	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	4	4	17,812	19,966	20,766	B
		2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	3	3				

Ⅱ-vi 施策2 人権を尊重するまちづくり

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28				
226	人権擁護関係事業	政策室	人権身の上相談件数(件)	6	4	3	737	221	216	B
		2-1-3	子どもたちからの人権メッセージ発表会(回)	465	—	—				
227	国際化推進	政策室	協会事業参加者数(人)(うち外国人)	301(87)	222(57)	334(73)	423	2,316	421	A
		2-1-7	ボランティア活動人数(人)	2	1	1				
228	男女共同参画施策推進	政策室	女性悩みごと相談件数(件)	16	17	21	1,652	361	1,077	B
		2-1-7	講演会来場者数(人)	55	360	105				

個別Ⅲ

子ども

i

子育て

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ- i 施策1 保育環境の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28					
229	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	会議数(回)	12	5	5	3,930	272	488					子ども・子育て会議を5回開催する中で、こまめ子育て応援プランの平成27年度実績と評価及び28年度ローリング版を取りまとめた。さらに、専門部会として「一貫した地域療育システムのあり方検討部会」を設置し、全4回開催した。	B		
		3-2-1															
230	★プレーパーク	児童青少年課	プレーパーク年間利用者数(人)	—	1,283	12,516	3,010	3,882	6,755					平成28年度のプレーパーク延べ利用者数は、1万人を超える実績となり、子どもたちを中心とした市民の居場所としても定着してきた。また、イベントや遊びを工夫することで、子どもの健やかな育ちを支援することができた。	A		
		3-2-1															
231	★【新】(仮称)子ども自由広場関係費	児童青少年課	なし				—	—	977					(仮称)北部児童館建設予定地を、設計の期間、簡単なボールを使って遊べるひろばとして開放した。	B		
		3-2-1															
232	★公立保育園民営化関係費	児童青少年課	なし				244	39,548	36,761					宮前保育園は平成28年4月1日にめぐみの森保育園として民営化移行し、和泉保育園は仮園舎にて引継保育を実施した。また、和泉保育園三者協議会において、引き続き民営化後の保育等について話し合いを進めた。	A		
		3-2-1															

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
233	★保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童運営費負担金	施設数 (園) 6 園児定数 (人) 519	施設数 (園) 7 園児定数 (人) 580	施設数 (園) 8 園児定数 (人) 700	719,780	960,210	1,142,849	民営化保育園であるめぐみの森保育園の開園や小規模保育事業2所の開設で保育定員拡大を図った。	A
			地域型保育給付負担金	—	施設数 (園) 1 地域枠園児定数 (人) 5	施設数 (園) 4 小規模 (人) 38 家庭的 (人) 5 事業所 (人) 5	—	20,210	122,764		
			認証保育所運営費補助金	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 181	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 173	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 173	203,966	261,551	263,127		
		3-2-2	家庭福祉員運営費補助金	施設数 (園) 5 児童定数 (人) 20	施設数 (園) 5 児童定数 (人) 20	施設数 (園) 4 児童定数 (人) 15	25,170	27,141	18,965		
234	★新設保育園整備事業	児童青少年課	認可保育所受入定員数(人)	1,168	1,282	1,518	110,696	221,581	493,530	和泉保育園の民営化保育園であるいずみ保育園の施設整備を進めた。また、待機児対策推進本部での検討結果に基づいて、平成29年4月開園の保育園3園、小規模保育事業1所の施設整備を進めた。	A
3-2-2											
235	★【新】私立認定こども園運営費	子育て支援課	受入定員数（人）	—	—	117	—	—	133,125	パイオニアキッズ西野川園が平成28年4月に開園したことにより、保育定員等の拡大を図った。	A
		3-2-2 10-4-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
236	★保育園維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	174,960	20,727	19,491	A
		3-2-4								
237	病児・病後児保育	子育て支援課	登録者数(人)	509	479	489	11,054	11,030	11,026	B
		3-2-4	延べ利用者数(人)	379	449	429				
238	★保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課	なし				962	896	925	B
		3-2-4					予算事業決算額のうち、該当部分の額			
239	★児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	9,089	26,571	5,400	A
		3-2-6								
240	★【新】学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	—	—	1,199	A
		3-2-5								

Figure 1. The proposed research framework.

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
241	★みんなで子育て事業	子育て支援課	参加者数(人)	989	918	895	1,522	1,541	1,634	平成27年度に引き続き、各種親支援プログラムを実施することで、親の子育て力の向上を図った。また、野川たんぼひろばによる出張ひろばを行うことで、親同士の交流を図った。	B
		3-2-1									
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
242	★子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	131,574	138,238	157,424	4,146	3,388	3,325	平成27年度に引き続き、子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。こまめスマイルぴーれでは、サイトの周知及びサイト利用者との交流を目的としたハロウィンパーティのほか、子ども服交換会「xChange」を開催した。また、子育てポータルサイトの整理・統合やコンテンツ充実のための検討を行った。	B
		3-2-1									
243	★要保護児童対策事業	子育て支援課	親支援プログラム開催数(回)	1	1	0	1,727	2,331	5,531	平成27年度に引き続き、児童虐待防止月間に、児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また、要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して、関係機関の連携強化を図った。一方で、親支援プログラムについては、従来どおりの方法での実施が不可能になったため、平成28年度は実施を見送った。	B
		3-2-1	親支援プログラム延べ参加人数(人)	6	6	0					
244	★子育て応援事業	子育て支援課	協賛店件数(件)	119	118	110	700	639	0	子育て応援とうきょうパスポート事業の開始に伴い、市の事業のあり方を検討し、平成29年3月31日をもって、子育て応援とうきょうパスポート事業へ移行したことにより、市の事業は終了とした。これにより、市内協賛店、そして市民の方にとっても、広域的な利用が可能となり、さらなる充実が図られた。	B
		3-2-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
245	★児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童数(人)	9,012	9,102	8,891	123,765	123,915	120,952	各種手当の支給，医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数(人)	104,138	106,806	105,798	1,049,400	1,076,820	1,068,130		
			児童扶養手当延受給者数(人)	6,197	6,299	6,284	152,590	155,803	156,851		
		3-2-1・2	乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,358	4,526	4,668	142,598	150,736	159,287		
			義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,583	3,625	3,593	93,756	100,574	98,858		
			ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	614	619	626	19,720 扶助費のみを記載	18,932	19,619		
246	子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課	育児ヘルパー利用人数(人)	26	21	21	4,811	4,746	4,529	平成27年度に引き続き，子ども家庭在宅サービス事業（育児支援ヘルパー派遣事業，一時保育事業，子どもショートステイ事業）を実施し，在宅の子育て家庭を支援した。	B
		3-2-2	一時保育利用人数(人)	41	42	47					
247	★保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	193	181	194	6,228	5,872	8,968	補助対象を2歳以下から5歳以下に拡大するとともに，補助対象施設も拡大した。また，補助額についても拡充し，支給対象者数，総補助額共に増加した。	A
		3-2-2									
248	子ども家庭支援センター指定管理業務費	子育て支援課	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	101	106	135	27,326	27,354	27,360	子ども家庭支援センターの虐待対策ワーカーを中心に，子どもとその家庭の相談対応を行った。また，児童相談所等関係機関との連携を図るとともに，毎月スーパーバイザーを招いて，困難ケースの検討を行い，相談対応力の強化に努めた。子育て・教育支援複合施設への移転に向けて，先進市への視察を行った。	B
		3-2-3	延べ来館者人数(人)	35,415	36,657	35,672					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
249	★私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課	延受給者(人)	12,170	12,418	12,864	73,081	74,509	78,845	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金における補助限度額の階層のうち、第6階層の補助額を増額することにより、補助の拡大を図った。	A
		10-4-1				補助金のみを記載					
250	★幼稚園就園奨励費	子育て支援課	対象園児数(人)	711	707	717	92,862	98,976	102,876	一部階層における多子計算の撤廃等により、補助対象者が増となった。	A
		10-4-1									

Ⅲ-ⅰ 施策3 ひとり親家庭への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
251	★母子家庭等自立支援	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	3	9	7	3,600	6,632	8,101	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで、自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。また、母子・父子自立支援員の面談の中で、教育訓練給付金の給付につなげ、主体的な能力開発の取組みを支援した。	B
		3-2-1	教育訓練給付金給付件数(件)	0	0	1					
252	ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス	子育て支援課	利用世帯数(世帯)	5	3	2	1,157	794	275	平成27年度に引き続き、ひとり親家庭の安定した生活を確保するため、定期的なヘルパーの派遣を行った。	B
		3-2-2									
253	母子生活支援施設措置費	子育て支援課	支援を行った世帯(世帯)	2	2	2	11,024	6,605	10,103	母子家庭の自立に向けて安定した生活の場を提供するとともに、母子生活支援施設と連携しながら、自立に向けた支援を行った。	B
		3-2-2	支援を行った保護者及び児童(人)	4	4	7					

個別Ⅲ	子ども	ii	青少年	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-----	----	-----	--

Ⅲ- ii 施策1 放課後対策の充実

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
254	学童保育所維持管理費	児童青少年課	学童クラブ入所・入会者数(人)	463	508	540	53,739	49,438	44,087	B
		3-2-5	学童保育所児童数(人)	200	238	228				
255	放課後クラブ	児童青少年課	放課後クラブ児童数(人)	165	170	167	39,615	41,049	41,583	B
		3-2-5								
256	【新】こどもクラブ	児童青少年課	こどもクラブ児童数(人)	—	—	36	—	—	15,682	A
		3-2-5								
257	児童館指定管理業務費	児童青少年課	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人)	31,694	25,835	34,556	121,860	58,521	121,141	B
		3-2-6	入館者数(人) ※子育てひろばを含む	83,379	72,782	86,680				
258	放課後子ども教室推進事業	児童青少年課	KoKoA参加延べ人数(人)	47,493	50,671	51,340	22,138	22,193	23,395	B
		10-5-1								

Ⅲ- ii 施策2 青少年の自立と社会参加											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
259	青少年自立支援事業補助	児童青少年課	財政支援を行った団体数(団体)	2	2	2	600	630	630	地域で引きこもり等の青少年を支援する団体に対し、引きこもり等の青少年の居場所の確保を目的とした自主的な活動(フリースペース活動)や、市内で子どもの電話相談を行う団体に対し、そのPR活動に関する財政的支援を行った。	B
		3-1-1									
260	青少年問題協議会(実施事業)	児童青少年課	すくすくコンサート参加者数(人)	337	260	337	1,356	1,659	1,400	粕江すくすくコンサートの主催や青少協だよりの発行を通じて青少年の健全育成に寄与する活動を行った。また、年4回不健全図書回収ポスの回収及び仕分けを実施し、社会環境の浄化に寄与した。	B
		3-1-1	回収された不健全図書等の数(冊)	2,598	3,119	2,868					
261	青少年育成委員会事業	児童青少年課	青少年健全育成委託事業参加人数(人)	80	75	60	560	566	546	広報誌を定期的に発行し、活動の周知や協力者募集等の情報発信を積極的に行った。また、委託事業として、市内の青少年を対象に自然体験を通じて年齢、学校の異なる参加者と関わることで、健全育成に寄与する活動を実施した。	B
		3-1-1									
262	児童館指定管理業務費(再掲)	児童青少年課	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人)	31,694	25,835	34,556	121,860	58,521	121,141	乳幼児から18歳までの児童・生徒に健全な遊びを与え、その健康を増進したり情操を豊かにするための支援を行った。和泉児童館建替え後の初年度の年であったが、イベントの際は定員を超えて希望がある等、来館者が増加している。	B
		3-2-5	入館者数(人)※子育てひろばを含む	83,379	72,782	86,680					
263	青少年委員関係費	児童青少年課	なし				509	556	548	青少年事業の推進のため、魅力的な成人式や中高生フェスティバルが開催されるよう協議した。また、多摩地区青少年委員会連絡協議会第2ブロック研修会の当番市となり、5市48人の青少年委員を対象に、プレーパーク見学や史跡めぐりウォークラリーを実施した。	B
		10-5-1					予算事業決算額のうち、該当部分の額				

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
264	青少年委員関係費(青少年活動推進事業)	児童青少年課	成人式参加者数(人)	408	382	387	851 予算事業 該当部分	851 決算額の うち、	789	成人式では、新成人で構成した実行委員会を立ち上げ、全9回の会議を重ね、企画した。観光大使をゲストとして招き、TV番組とのタイアップもあり、新成人にとって思い出深い、特色ある成人式が開催された。また、中高生フェスティバルでは積極的な広報の結果、出演団体が増加し、盛況に開催された。	B
		10-5-1	中高生フェスティバル参加者数(人)	550	620	700					

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ-Ⅲ 施策1 生きる力を育む教育の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
265	★特別支援教育推進	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年 (小1～ 中3)※ 三中的み hyper- QU	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,803	3,956	3,980	各学校では、分析結果を指導に活かすため、専門家による巡回相談において巡回相談員の助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、特別な支援を要する児童・生徒への集団の中での配慮や指導に活かしている。	A
	10-1-3										
266	特別支援教育推進(巡回相談員等)	指導室	巡回相談回数(回)	60	52	53	722	645	716	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	B
	10-1-3										
267	国際理解教育促進	指導室	小学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	29 (平均)	30 (平均)	9,101	9,191	9,099	外国語活動及び中学校の英語科における児童・生徒のコミュニケーション能力育成のためALTを配置した。また、日本語の使用に不慣れた児童・生徒のために指導員を派遣した。ALTの活用により児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上が図られた。また、日本語指導員の補助により学校生活への適応が進んでいる。	B
	10-1-3		中学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	29 (平均)	29 (平均)					
268	★情報教育推進費	指導室	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	91.9	96.0	96.4	67,955	82,874	88,392	タブレット等のICT機器を活用した授業改善を図るため、夏季休業期間を活用した教員研修を実施するとともに、情報教育推進協議会において、授業研究を中心として、ICT機器活用の在り方を検討し、各学校の委員が学校に還元した。	A
	10-1-3										
269	学力向上推進	指導室	なし				833	779	636	学力の向上を目指し、教職員研修事業として講師・専門家を招聘し講義・演習及び授業研究を行う等、児童・生徒の学ぶ意欲を高め、学力向上ひいては生きる力を育む教育の推進を図った。	B
	10-1-3										

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目															
270	指導事業	指導室	なし				406	290	403	職場体験等を通じ、生徒に働くことの意義を学ばせる等、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志・意欲等を培うことができるようキャリア教育の充実に努めた。また、社会体験や自然体験等の直接体験を行うことで、生きる力を育む教育を推進した。市内4校の中学校が市役所を含め職場体験を行った。			B				
	10-1-3																
271	学校運営改善・発展のための事業	指導室	学校運営連絡協議会開催数(回)	30	30	30	588	556	626	第三者評価を実施し、教育活動その他の学校運営状況について、客観的立場から評価を行っている。学校訪問後、各委員から提出された報告書を基に平成27年度の改善等を確認することができた。			B				
		10-1-3	第三者評価(回)	11	12	12											
272	避難教育の実施等	指導室	なし				—	—	—	安全教育年間計画に基づき、毎月1回程度、安全指導・避難訓練を全小中学校で行った。また、平成24年度に完成した「防災マニュアル」や東京都が発行している「東京防災」を基に、防災教育の推進を図った。			B				
		—															

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
275	★特別支援教育推進(再掲)	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年 (小1～ 中3)※ 三校のみ hyper- QU	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,803	3,956	3,980	各学校では、分析結果を指導に活かすため、専門家による巡回相談において巡回相談員の助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、特別な支援を要する児童・生徒への集団の中での配慮や指導に活かしている。	A
		10-1-3									
276	特別支援教育推進(巡回相談員等)(再掲)	指導室	巡回相談回数(回)	60	52	53	722	645	696	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	B
		10-1-3									
277	特別支援教室関係費	指導室	特別支援教室を設置している小学校数(校)	3	3	3	985	2,273	1,861	小学校では引き続き特別支援教室事業を実施(利用者152人)した。その他、各学校で、特別な支援が必要な児童に関し、スクールソーシャルワーカー、医療関係者、療育機関の職員等を集めたケース会議や支援会議をそれぞれ開催し、必要な児童に対して支援を行った。	A
		10-2-3									
							26年度の事業名は「特別支援教室モデル事業」 27年度の事業名は「特別教室推進」				

Ⅲ-ⅲ 施策3 地域との連携の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	28年度の実績			決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
278	学校ボランティア協力員	指導室	登録者数(人)	4	9	0	0	15	0	様々な分野で専門性を有する市民を学校ボランティア協力員として登録し、教育内容の充実及び地域に開かれた学校づくりを推進した。平成28年度は社会教育課で始まった学校支援ボランティア推進事業との役割分担がやや不明確であったことから周知不足の面があったため、今後は同事業との整理を図っていく。	C
		10-1-3									
279	学校運営改善・発展のための事業(再掲)	指導室	学校運営連絡協議会開催数(回)	30	30	30	588	556	626	第三者評価を実施し、教育活動その他の学校運営状況について、客観的立場から評価を行っている。学校訪問後、各委員から提出された報告書を基に平成27年度の改善等を確認することができた。	B
		10-1-3	第三者評価(回)	11	12	12					

Ⅲ-ⅲ 施策4 教育環境の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
280	学校安全対策費	学校教育課	学校安全ボランティア登録者数(人)	105	139	93	9,006	9,917	9,196	小学校の児童の安全確保を図るため、保護者及び地域住民を学校安全ボランティアに登録し、自らの関わりのある学校及びその周辺において、児童を見守る活動を行った。学校安全ボランティア登録者を確保するための周知、働きかけと、事業効果を高めるための安心安全ボランティア活動との連携が課題である。	B
		10-1-2	カメラ設置台数(台)	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17					
281	★学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	467	433	378	小学校給食については、学校給食における食品の安全性に資するため、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、児童に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
282	★中学校給食費(食材検査)	学校教育課	生徒の年間平均喫食率(%)	※中学校給食事業中止に伴い算出不可	100	100	54	191	193	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施するとともに、中学校給食については、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、生徒に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5	食材検査の実施回数(回)	11	25	25	予算事業決算額のうち、該当部分の額				
Ⅲ-ⅲ 施策5 教育施設の整備											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
283	学校維持管理費(学校緑化)	学校教育課	緑のカーテン設置学校数(校)	9	10	10	2,550	2,509	2,056	例年と同様に、各校に緑のカーテンを設置し、教育活動に使用されるとともに、児童・生徒の学習環境の向上にも寄与した。学校や芝生管理団体と連携して、概ね1年を通じて芝生を良好に維持し、学校や地域の活動で使用された。	B
		10-2-1 10-3-1	校庭芝生化学校数(校)	2	2	2	予算事業決算額のうち、該当部分の額				
284	★既存施設改修工事(小学校)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	42,069	267,002	323,522	六小空調工事の設計を行った。また、一小改修、和泉小小荷物専用昇降機改修、小学校校舎非構造部材対策工事を行った。	A
		10-2-6	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	279	286	289					

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
285	★学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	2,901	1,800	4,808	校舎の非構造部材の対策を進めた。	A
		10-2-1									
286	★既存施設改修工事(中学校)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	256,799	86,919	83,083	三中空調，三中屋内運動場屋根改修，中学校校舎非構造部材対策工事を行った。	A
		10-3-5	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	279	286	289					
287	★学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	6,613	7,864	4,001	校舎の非構造部材の対策を進めた。	A
		10-3-1									

個別Ⅳ	福祉・健康	i	地域福祉	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-------	---	------	--

Ⅳ- i 施策1 相談機能の充実

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28				
288	社会福祉協議会	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	5	3	96,829	100,701	80,992	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	108	116	110				
289	身体障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	41	26	30	101	93	93	B
		3-1-2								
290	難病者相談設置	福祉相談課	相談件数(件)	3	3	3	30	30	25	B
		3-1-2								
291	障がい者福祉センター	高齢障がい課	総合相談・医療相 談件数(件)	3,503	2,387	3,348	46,539	44,524	49,327	B
		3-1-2	水泳教室・プール 開放利用者数(人)	7,168	8,401	7,718				
292	知的障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	81	81	78	68	61	61	B
		3-1-3								

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
293	相談支援事業	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	2,889	3,834	4,422	7,840	7,840	7,840	相談件数の大幅な増加と複雑かつ専門性の高い相談が増加している。	B
		3-1-8									
294	障がい児通所支援事業	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	1,748	2,189	2,827	111,675	143,156	170,389	児童発達支援、放課後デイサービス、医療型児童発達支援、障がい児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B
		3-2-1									
295	★総合相談事業	高齢障がい課	相談件数(件)	4,399	4,635	4,840	29,250	29,250	18,625	地域包括支援センターにより、高齢者の生活に係る幅広い相談に対応し、必要な支援体制へとつながることができた。	B
		介護3-1-2									

IV-i 施策2 地域福祉活動の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
296	民生委員・児童委員関係費	地域福祉課	民生委員，児童委員数(3/31現在)(人)	43	46	50	6,564	7,210	7,860	高齢者実態調査の実施のほか，学校との連絡調整による見守り活動も行っている。課題としては，現在隔年で行っている高齢者実態調査の周期について検討が必要である。	B
		3-1-1									
297	民生委員・児童委員協力員関係費	地域福祉課	協力員数(3/31現在)(人)	5	6	6	372	377	401	見守り等事業を実施できているが今後は高齢者の増加が見込まれることもあり，民生委員・児童委員との役割分担や，協力体制の構築が必要である。	B
		3-1-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
298	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	5	3	96,829	100,701	80,992	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	108	116	110				
299	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	なし				657	762	144	C
		3-1-1								

IV-i 施策3 ユニバーサルデザインの推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
300	★広報関係費	秘書広報室	なし				16,313	17,946	18,604	A
		2-1-3								
301	★ホームページ関係費	秘書広報室	アクセス数(件)	2,344,185	1,775,597	1,967,771	2,407	1,603	1,718	B
		2-1-3								
302	★歩行者移動支援に関する現 地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課	なし				664	664	664	B
		3-1-1								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
303	★民間施設ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	0	1	0	0	500	B
		3-1-1								
304	★自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課	思いやりベンチ設置台数(基)	3	4	2	298	490	302	A
		4-1-5					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
305	★交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	2	2	421	258	499	A
		8-2-5					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			

IV-i 施策4 災害時要援護者対策

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
306	★避難行動要支援者事業(再掲)	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,300	3,728	3,935	7,745	2,736	2,000	B
		3-1-1	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	2	7	7				

個別Ⅳ	福祉・健康	ii	高齢者福祉	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-------	----	-------	--

Ⅳ- ii 施策1 自立生活の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
307	入浴券	高齢障がい課	交付者数(人)	88	64	58	1,555	1,165	1,023	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。死亡等による廃止の件数が多く、利用者の伸びは小幅に留まった。	B
		3-1-1	交付枚数(枚)	4,136	2,928	2,636					
308	★虐待防止見守りネットワーク事業	福祉相談課	ネットワーク会議開催数(回)	1	1	1	1,079	1,043	1,174	狛江市の高齢者虐待の状況報告を行ったほか、対応事例をもとにした各機関の役割を共有することができた。また、虐待の通報受付や定期的な進捗状況についても情報共有することができた。	B
		3-1-4									
309	★高齢者地域相談事業	福祉相談課	なし				7,482	8,550	10,431	こまぼとシルバー相談室の周知が進んできており、来所による相談件数が増加している。また、相談員で解決している内容が多くある。戸別訪問件数に代わり、本人の来所による安否確認ができるようになってきた。	B
		3-1-4									
310	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	給付件数(件)	38	37	43	520	428	559	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。平成28年度は43件の給付を行った。	B
		3-1-4									
311	理容・美容サービス	高齢障がい課	理容件数(件)	74	82	72	527	517	422	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。平成28年度は、理容サービスは72件、美容サービスは49件の給付を行った。	B
		3-1-4	美容件数(件)	72	61	49					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					H26
312	緊急通報システム(あんしんS)	高齢障がい課	あんしんS設置件数(件)	190	161	147	1,151	1,004	966	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。平成28年度は、147件の設置を行った。	B
		3-1-4									
313	高齢者配食サービス	高齢障がい課	登録者数(人)	128	137	111	11,119	11,915	12,031	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。配達時に安否を確認できなかった利用者についても、関係機関との円滑な連携等により、無事を確認することができた。	B
		3-1-4	配食数(食)	12,869	13,791	13,925					
314	火災安全システム	高齢障がい課	給付件数(件)	3	3	2	55	56	43	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。平成28年度は2件の給付を行った。	B
		3-1-4									
315	★あんしん見守りサービス	高齢障がい課	機器設置件数(件)	61	66	78	2,006	2,380	2,598	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。体調不良を要因として通報があった1人の高齢者に対し、適切に対応することができた。	A
		3-1-4									
316	自立支援住宅改修給付	高齢障がい課	給付数(件)	37	34	32	9,991	9,756	8,762	平成27年度に引き続き円滑な運用ができた。平成28年度は32件の給付を行った。	B
		3-1-7									
317	シルバーピアいわど・のがわ・いずみ	高齢障がい課	年度末時点の入居率(%)	いわど 100 のがわ 100 いずみ 100	いわど 100 のがわ 94 いずみ 100	いわど 92 のがわ 100 いずみ 100	57,382	57,361	57,375	シルバーピアいわどに関して、平成27年度末でワーデンが退職したが、新たな人員を見つけることができた。また、新たなワーデンを見つけるまでの間、職員による直接対応等により、安否確認や生活相談も支障なく行うことができた。	B
		3-1-7									

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28					
318	小規模多機能型居宅介護事業 所運営費補助	高齢障がい課 3-1-8	なし				—	0	14	平成28年度は1人（児童）の登録があり，短期入所合計8日間の利用があった。			B	
319	★権利擁護事業	高齢障がい課 介護3-1-2	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	2,925	18,625	判断能力を欠く高齢者に対して，権利侵害の予防及び対応として，成年後見制度の紹介，利用支援を行った。また，高齢者虐待に対し，関係機関との密な連携のもと適切な対応を図った。			B	
320	見守り協定の締結	高齢障がい課 —	協定締結企業数(社)	12	13	16	—	—	—	株式会社セブン-イレブン・ジャパンほか2企業と新たに見守り協定を締結した。			A	

IV-ii 施策2 生きがいづくりの推進

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額(千円)	28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28						
321	高齢者福祉週間行事	高齢障がい課	参加者数(人)	1,131	1,260	1,278	1,664	1,707	1,760		平成27年度と比較して来場者が増加した。また、この機会を活用し、関係事業の周知も行った。	B			
		3-1-4													
322	★シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	会員数(人)	507	511	512	41,710	41,812	43,400		シルバー人材センターの安定的な運営に寄与した。センターでは、派遣事業の参入等による受注業務の拡充や、イベントの開催、支所の開設等による会員増等、積極的な事業展開を進めている。	B			
		3-1-4													

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
323	老人福祉団体助成	高齢障がい課	助成団体数(クラブ)(団体)	17	17	16	5,323	5,323	5,046	C
		3-1-4								
324	老人福祉センター	高齢障がい課	利用者数(人)	19,449	19,323	19,326	2,728	2,737	2,747	B
		3-1-4								

IV-ii 施策3 介護予防・認知症予防の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
325	認知症対策	福祉相談課	認知症チェックサイトアクセス件数(件)	—	9,651	6,503	—	205	269	A
		3-1-4								
326	★地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課	なし				168	229	159	B
		介護1-1-1								
327	★一次予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	272	349	330	16,111	15,548	12,824	B
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	4,752	6,291	6,193				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
328	★権利擁護事業(再掲)	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	2,925	18,625	判断能力を欠く高齢者に対して、権利侵害の予防及び対応として、成年後見制度の紹介、利用支援を行った。また、高齢者虐待に対し、関係機関との密な連携のもと適切な対応を図った。	B
		介護3-1-2									
329	★介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	なし				29,475	29,475	18,625	地域包括支援センターにより、介護予防の必要性が高い高齢者に対し、心身の状態のアセスメントや各種介護予防事業の案内等を行い、効果的な介護予防に向けた支援を実施した。	B
		介護3-1-2									
330	★包括的・継続的ケアマネジメント事業	高齢障がい課	なし				5,850	5,850	18,625	地域包括支援センターにより、ケアマネジャーのスキルアップや相談対応等の支援を行った。また、民生委員や町会・自治会等の関係機関・団体とのネットワーク強化を図った。	B
		介護3-1-2									
331	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課	相談件数(件)	4,399	4,635	4,840	29,250	29,250	18,625	地域包括支援センターにより、高齢者の生活に係る幅広い相談に対応し、必要な支援体制へとつなぐことができた。	B
		介護3-1-2									
332	【新】地域包括支援センター機能強化事業	高齢障がい課	なし				—	—	5,500	各地域包括支援センターの統括、困難ケースの後方支援、センターの人材育成等を担う機能強化型地域包括支援センターをあいとびあ地域包括支援センターに設置し、研修等の実施を始めとして、効果的に運営することができた。	A
		3-1-4									

IV- ii 施策4 介護保険制度の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
333	任意事業(介護給付等費用適正化事業)	高齢障がい課 ・地域福祉課	なし				528	5,251	2,664	介護保険サービスの利用者に対して介護給付の実態を通知した。また、給付実態をチェックするための体制強化を図った。	B
		介護3-1-2									
334	任意事業(家族介護支援事業)	高齢障がい課	なし				120	180	120	各地域包括支援センターにおいて、2回程度家族介護者教室を開催し、介護を行う家族等に対して情報を提供した。	B
		介護3-1-2									
335	任意事業(成年後見制度利用支援事業)	地域福祉課	なし				104	142	13	成年後見制度の申し立て時に必要な手数料を負担することにより、成年後見制度を必要とする市民への支援充実を図った。	B
		介護3-1-2									
336	任意事業(福祉用具・住宅改修支援事業)	高齢障がい課	なし				219	221	216	住宅改修及び福祉用具の適切な活用に向け、利用相談及び申請に係る理由書の作成等の支援を行った。	B
		介護3-1-2									
337	介護保険料の徴収	高齢障がい課	現年度徴収率(%)	87.1	87.6	87.8	—	—	—	平成27年度は3回の実施であった催告書の送付を4回実施し、送付時期を年金支払日に合わせる等により、一定の成果をあげた。	B
		介護1-1-2									

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
338	★【新】新設特別養護老人ホーム施設整備補助	高齢障がい課	なし				—	—	355,000	平成28年7月に市内3か所目となる特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑二番館）（定員100人）が開設された。	A
		3-1-4									
339	【新】通所型サービスB運営団体育成事業	高齢障がい課	なし				—	—	1,514	委託業者とともに、地域でサロン活動を行っている団体に対し、通所型サービスBの担い手としての働きかけを行った。	B
		3-1-4									

個別Ⅳ	福祉・健康	iii	障がい者福祉	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-------	-----	--------	--

Ⅳ- iii 施策1 相談体制の強化

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28				
340	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	5	3	96,829	100,701	80,992	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	108	116	110				
341	地域自立支援協議会関係費 (再掲)	福祉相談課	なし				657	762	144	C
		3-1-1								
342	身体障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	41	26	30	101	93	93	B
		3-1-2								
343	障がい者福祉センター(再掲)	高齢障がい課	総合相談・医療相 談件数(件)	3,503	2,387	3,348	46,539	44,524	49,327	B
		3-1-2	水泳教室・プール開 放利用者数(人)	7,168	8,401	7,718				
344	知的障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	81	81	78	68	61	61	B
		3-1-3								

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
345	相談支援事業(再掲)	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	2,889	3,834	4,422	7,840	7,840	7,840	相談件数の大幅な増加と複雑かつ専門性の高い相談が増加している。	B
		3-1-8									
346	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	1,748	2,189	2,827	111,675	143,156	170,389	児童発達支援，放課後デイサービス，医療型児童発達支援，障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B
		3-2-1									

IV-iii 施策2 障がい福祉サービスの充実

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
347	★市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課	なし				2,464	－	7,189	第3次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び第4期障害者計画の進捗管理を実施した。また、平成30年度からの地域福祉計画等の改訂に向け、市民意識調査を行った。	A
		3-1-1									
348	福祉サービス第三者評価事業	地域福祉課	評価実施件数(件)	9	7	6	3,301	1,533	1,951	東京都の第三者評価受審方針（3年に1回以上）に基づき、引き続き該当事業所へ受審を促すとともに、新たに対象となった事業種別の事業者に対し、周知と勧奨を行った。	B
		3-1-1									
349	障がい者(児)ホームヘルパー研修	高齢障がい課	研修実施回数(日)	2	2	6	325	307	493	東京都の補助事業を活用して、視覚障がい者同行援護従業者養成研修の一般課程及び応用課程を実施し、従来の研修のみの内容で終了せず、就労につなげた。	B
		3-1-1	参加人数(人)	7	12	24					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
350	★障がい者移送サービス費	高齢障がい課	タクシー券利用者数(人)	492	502	494	18,140	13,985	13,565	B
		3-1-2	迎車券利用者数(人)	6	6	4				
351	★補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	68 (他難聴児3)	58 (他難聴児4)	86 (他難聴児2)	13,696	10,341	17,352	B
		3-1-8	修理(件)	40	45	47				
352	移動支援費支給事業	高齢障がい課	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	12,020	13,499	12,957	28,211	33,203	30,925	B
		3-1-8	利用者数(身体有・身介無)(人)	1,480	1,603	1,162				
353	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助(再掲)	高齢障がい課	なし				—	0	14	B
		3-1-8								
354	障がい者通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	3	3	3	6,367	6,350	7,974	B
		3-1-8								
355	★コミュニティバス関係費(再掲)	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	22.2	24.1	24.9	10,763	10,008	8,315	A
		8-4-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
361	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	就労支援登録者数(人)	142	132	160	15,624	17,747	18,514	B
		3-1-1	支援延べ件数(件)	2,259	1,770	3,750				
362	「障がい者週間」行事	高齢障がい課	イベント参加者数(人)	215	81	68	79	1,328	90	B
		3-1-1	展示会参加者(人)	494	565	503				
363	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	運営費補助件数(件)	1	1	1	3,426	3,549	3,139	B
		3-1-3	家賃補助件数(件)	40	43	40				
364	★地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数(人)	5,372	6,646	6,084	27,720	27,720	27,720	B
		3-1-8	Ⅲ型延べ利用者数(人)	3,284	3,336	3,223				
365	★交通安全施設費(ベンチ設置)(再掲)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	2	2	421	258	499	A
		8-2-5								
366	★歩行者移動支援に関する現地事業(ココシルこまえ)(再掲)	地域福祉課	なし				664	664	664	B
		—								

Ⅳ-Ⅲ 施策4 発達障がい(者)児の支援											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
367	障がい児通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	4	4	4	6,840	6,840	6,840	児童福祉法上の通所施設に移行した地域デイグループ事業所に対し、家賃の一部を補助することにより、安定的な運営を図ることができた。	B
		3-2-1									
368	★発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,200	1,050	1,200	発達障がいのある子どもの学習支援と、適切な支援が行われないことにより生じる二次障がいの予防を目的として、市内のフリースクールを運営する1団体に対し補助を行った。	B
		3-1-8									
369	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	1,748	2,189	2,827	111,675	143,156	170,389	児童発達支援、放課後デイサービス、医療型児童発達支援、障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B
		3-2-1									

Ⅳ-Ⅲ 施策5 高次脳機能障がい・難病者(児)の支援											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
370	難病者相談設置(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	3	3	3	30	30	25	難病の医療更新に併せて相談員の配置を行うようにした。相談件数としては少ないが、現在の市の申請状況や認定状況等について情報共有を図ることができた。東京都からのお知らせ等を情報提供できるように努めた。	B
		3-1-2									
371	難病者福祉手当	高齢障がい課	手当支給人数(人)	延8,458	延9,255	延7,769	45,673	49,977	41,952	難病者の福祉増進のため、特定医療費助成やマル都医療助成の受給者等に対し手当を支給している。条例改正により、心身障害者福祉手当・生活保護等の併給制限を行ったため、対象者が大きく減少したが、難病患者は増加しているため新規受給者は増加した。	B
		3-1-2									

IV- iii 施策6 虐待防止の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
372	障がい者虐待防止センター	福祉相談課	相談件数(件)	4	3	5	—	—	—	相談が挙がる度に状況確認や本人の権利・利益の保護のため担当ケースワーカーが関係機関との調整等を行った。また、養護者によるものであった場合は、養護者に対しての支援も同時に行った。	A
		—									

個別Ⅳ

福祉・健康

iv

生活福祉

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

IV-iv 施策1 生活困難者への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	H26			H27			H28			決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目															
373	緊急援護資金貸付	福祉相談課	資金貸付利用者 (件)	6	4	2	485	340	170						生活困窮者自立支援事業と連動して、生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、貸付を行った。	B	
		3-1-1															
374	★生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	新規相談者数(人)	89	208	243	11,544	21,051	26,652						必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給と、任意事業である就労準備支援事業に加え、平成28年度から新たに子どもの学習支援事業（任意事業）を開始した。生活困窮世帯及び被保護世帯の小・中学生を対象に、家庭訪問型の学習支援を実施し、学習できる環境づくりのみならず、家庭環境の安定に寄与した。	A	
		3-1-1															
375	★専門面接相談員の配置等 (生活支援)	福祉相談課	面接相談件数(件)	530	442	414	6,462	6,242	6,283						専門の相談員を配置し、相談者に寄り添って対応するとともに、生活保護申請に至らない場合でも、相談内容に応じてきめ細かな対応を行った。	B	
		3-3-1															
376	【新】フードバンク理解促進	福祉相談課	なし				—	—	304						平成28年10月16日に食品ロス及びフードバンク活動に関する講演会とリレートークを開催した。また、10月17日～21日に市役所2階ロビーにてフードドライブを実施し、フードバンク活動に対する理解を促進することができた。	A	
		3-1-1															

IV-iv 施策2 就労支援・就学支援体制の強化											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
377	★専門就労支援相談員の配置	福祉相談課	就労支援相談件数 (件)	91	90	83	3,289	3,289	3,370	ハローワークとの連携に加え、他の社会資源の活用を積極的に図り、就労に至るまでの支援を行った。また、就労開始後も就労状況の聞き取りを行う等、それぞれの事情に応じて寄り添った支援を行い、就労が継続できるように継続的な支援を実施した。	B
		3-3-1									
378	★生活安定応援事業	福祉相談課	相談件数(件)	263	349	405	3,360	3,370	3,362	平成28年度から貸付条件、貸付金額等に変更点があったが、相談件数は増加した。連帯保証人が不要になったこと、高等学校中退者も対象になったことが相談件数増加の一因と考えられる。	B
		3-1-1									

Ⅳ-▽ 施策1 健康意識の向上											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			H27			28年度の実績結果・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
379	健康教育	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	12	10	11	762	399	462	新たに高血圧、腰痛、肺炎等をテーマに加え、時宜を得たテーマを取り上げて実施することができた。	B
		4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	319	300	262					
380	健康相談	健康推進課	実施回数(回)	12	随時	随時	83	140	0	フロア相談から随時相談に移行したことで、1件1件の質を落とさぬよう、参加者への的確な指導を行うため専門職のスキルを高めること等に努めた。また、広報こまめ、ポスター、チラシ等での周知を行った。	B
		4-1-1	相談者数(人)	70	52	51					
381	あいとぴあ健康まつり	健康推進課	参加者数(人)	675	570	430	206	233	196	平成28年度の参加者数は、430人であった。また、消防署の指摘により1階アトリウムの使用ができなくなりプログラムが減少した。	B
		4-1-1									
382	食育推進事業	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	18	656	832	2,503	食育関連事業の参加者数は、約300人程度で安定してきている。また、粕江市食育推進計画(第2次)を策定し、食育関連施策の推進を図った。	A
		4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	310	326	293					

Ⅳ-Ⅴ 施策2 健康診査の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
383	健康診査	健康推進課	生保健康診査受診者数(人)	230	226	247	69,244	68,097	65,541	受診者は200人以上を維持しており、安定的な事業運営ができています。	B
		4-1-1									
384	がん検診	健康推進課	がん検診受診者数(人)	11,520	10,743	10,059	61,686	54,525	48,130	子宮がん、乳がんのクーポン未受診者の勧奨事業終了の影響で受診者数が大幅減となったほか、全体的に受診者数が減少した。出張がん検診や保育付きがん検診を実施し、受診しやすい環境を整えた。	B
		4-1-1									
385	特定健診・特定保健指導(受診勧奨)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.7	47.3	—	—	—	受診券の個別郵送、医療機関等への受診勧奨ポスターの掲出、広報誌への掲載等に加え、未受診者への電話やハガキによる勧奨を実施した。受診率は横ばいであるが、対象市民への周知は進んでいると考えられる。	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,994	6,936	6,793					
386	健康診査(後期高齢)	保険年金課・健康推進課	後期高齢受診者(人)	4,535	4,662	4,804	42,686	53,065	54,954	受診券の個別郵送、医療機関等への受診勧奨ポスターの掲出、広報誌への掲載等に加え、未受診者への電話やハガキによる勧奨を実施した。受診率は横ばいであるが、対象市民への周知は進んでいると考えられる。	B
		後期3-1-1	健康診査受診率(%)	52.1	52.2	51.7					
Ⅳ-Ⅴ 施策3 健康づくりの推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
387	健康教育(再掲)	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	12	10	11	762	399	462	新たに高血圧、腰痛、肺炎等をテーマに加え、時宜を得たテーマを取り上げて実施することができた。	B
		4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	319	300	262					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
388	あいとぴあ健康まつり(再掲)	健康推進課	参加者数(人)	675	570	430	206	233	196	平成28年度の参加者数は、430人であった。また、消防署の指摘により1階アトリウムの使用ができなくなりプログラムが減少した。	B
		4-1-1									
389	食育推進事業(再掲)	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	18	656	832	2,503	食育関連事業の参加者数は、約300人程度で安定してきている。また、粕江市食育推進計画(第2次)を策定し、食育関連施策の推進を図った。	A
		4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	310	326	293					
390	健康増進	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,110	12,331	12,676	5,161	5,130	5,317	年間参加者数は約1万2,000人を維持しており、安定的な事業運営ができています。	B
		4-1-2									
391	健康増進(国保)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,110	12,331	12,676	5,009	5,040	5,074	年間参加者数は約1万2,000人を維持しており、安定的な事業運営ができています。	B
		国保8-1-1									
392	特定健診・特定保健指導	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.7	47.3	83,884	92,941	91,895	受診券の個別郵送、医療機関等への受診勧奨ポスターの掲出、広報誌への掲載等に加え、未受診者への電話やハガキによる勧奨を実施した。受診率は横ばいであるが、対象市民への周知は進んでいると考えられる。	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,994	6,936	6,793					
393	★一次予防事業(再掲)	高齢障がい課	事業回数(回)	272	349	330	16,111	15,548	12,824	各種介護予防事業を安定的に行うことができた。特に、コグニサイズを取り入れた認知症予防講座は、参加申込みが好調であった。	B
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	4,752	6,291	6,193					

Ⅳ-Ⅴ 施策4 母子保健の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
394	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	1,748	2,189	2,827	111,675	143,070	170,350	児童発達支援、放課後デイサービス、医療型児童発達支援、障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B
		3-2-1									
395	母子保健事業関係費	健康推進課	訪問件数(件)	588	626	640	78,690	80,412	88,233	妊産婦、生後4か月までの乳幼児のいる家庭を訪問し、助言・指導を行った。訪問件数は年々増加しており、丁寧な事業運営ができた。	A
		4-1-1									

Ⅳ-Ⅴ 施策5 地域医療体制の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
396	休日診療所等関係費	健康推進課	診療日数(日)	72	73	73	35,566	35,758	36,920	平成27年度に引き続き、休日における救急医療体制について、医師会ほか2団体への委託事業を行った。	B
		4-1-2	診療所・薬局・歯科診療利用者数(人)	5,230	4,290	5,124					
397	小児初期救急平日夜間診療事業	健康推進課	診療日数(日)	243	245	243	2,524	2,505	2,524	平成27年度に引き続き、平日夜間の小児初期救急医療の供給体制について、調布市と共同で慈恵第三病院への委託事業を行った。	B
		4-1-2	受診者数(人)	842	754	722					
398	かかりつけ医の普及促進	健康推進課	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	74.8	72.4	73.0	—	—	—	健康相談等の事業を通じて健康寿命の延伸、医師への適切な相談を勧めるとともに、積極的な健康づくりのための情報提供も行った。	B
		—									

IV-ⅴ 施策6 感染症対策											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
399	【新】新型インフルエンザ等 対策行動計画策定	健康推進課	なし				-	-	-	新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行を受け、関係機関と連携して感染症の発生・まん延を防ぐために、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。	A
		-									

IV-ⅴ 施策7 国民健康保険の安定的な運営											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
400	国民健康保険税の徴収	納税課	国民健康保険税の徴収率(総合)(%)	83.7	87.4	90.9	-	-	-	国民健康保険税の徴収率が平成27年度の87.4%から3.5ポイント増の90.9%となった。	A
		-	市税徴収率(総合)(%)	98.1	98.8	99.3					
401	被保険者の保健事業費	保険年金課	健康予防相談実施回数(回)	26	23	24	4,704	5,217	12,138	健康相談については、利用者数の増加を図るため、PR方法の工夫が必要である。ジェネリック医薬品差額通知については、過去に通知を送付した被保険者が継続してジェネリック医薬品を使用しており、医療費適正化に寄与していることが確認できている。また、被保険者の健康維持を図ることを目的に粕江市国民健康保険データヘルス計画を策定した。	A
		国保8-1-1	ジェネリック差額通知発送回数(回)	4	6	6					
402	健康増進(国保)(再掲)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,110	12,331	12,676	5,009	5,040	5,074	年間参加者数は約1万2,000人を維持しており、安定的な事業運営ができています。	B
		国保8-1-1									
403	特定健診・特定保健指導(再掲)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.3	47.7	47.3	83,884	92,941	91,895	受診券の個別郵送、医療機関等への受診勧奨ポスターの掲出、広報誌への掲載等に加え、未受診者への電話やハガキによる勧奨を実施した。受診率は横ばいであるが、対象市民への周知は進んでいると考えられる。	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,994	6,936	6,793					

個別 V		環境		i	自然環境		◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。				
V- i 施策1 水環境の保全と活用											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28					
404	環境学習	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	10	361	400	400	参加者数は微増となったが、事業効果の向上に向け、こまエコまつり等の機会を通じて、環境に係る市内団体等と連携を図るために講演会等の事業を拡大して実施した。	A
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	377	444	469					
405	緑の基本計画推進	環境政策課	緑に関する講演会等 開催数(回)	2	2	2	1,425	123	94	水と緑に関する活動を行っている市民団体等が情報共有や意見交換を行い、今後の展望を考えることを目的とした「水と緑の連絡会」を立ち上げた。緑の基本計画の施策の一つとして掲げる身近な場所での緑の創出として、民有地の緑化を推進するため講演会を2部制で1回実施するとともに、水と緑の連絡会主体による水と緑のパネル展を併せて実施した。また、生物多様性保全への取組みとして多摩川・野川での生きもの調査会を各2回、多摩川の特定外来生物対策としてアレチウリ駆除活動を2回実施した。駆除活動を行うに当たり、アレチウリ駆除パンフレットを作成し、駆除活動時に駆除の方法を説明することにより周知・啓発を強化した。	A
		4-1-5	生物多様性保全事業参加者数(人)	124 (4回)	195 (5回)	364 (6回)					
406	河川環境整備費	環境政策課	生きもの調査会参加者数(人)	野川61 多摩川63 ※観察会	野川76 多摩川64 という呼称だった	野川81 多摩川61	189	458	784	市民の生物多様性を理解する機会とするため、市民主体による野川・多摩川の生きもの調査を各2回ずつ実施した。野川・多摩川の環境向上を図り、身近な生活空間として親水性を高めるため、地域市民等との連携による野川美化清掃・多摩川統一清掃を実施した。	A
		8-3-1	野川美化清掃・多摩川統一清掃参加者数(人)	野川 278 多摩川 1,847	野川 231 多摩川 1,860	野川 242 多摩川 2,164					
407	★多摩川利活用推進(再掲)	環境政策課	なし				-	-	5,874	多摩川の具体的な活用策等について、多摩川利活用実施計画を改定した。同計画に基づき、駐車場及びドッグランの設置に向けた検討・準備を進めた。また、国が行う多摩川土手天端整備に併せて、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に沿った天端となるよう協議・検討を進めた。	A
		8-3-1									

V-i 施策2 水環境の推進と下水道施設の整備											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
408	管渠維持管理費(雨水浸透ます・貯留槽設置助成)	下水道課	浸透ます助成件数(基)	31	27	28	2,147	1,275	1,125	平成28年度の雨水浸透ます助成件数は28基、貯留槽助成件数は2基であり、浸透施設の増加に寄与した。	A
		下水2-1-1	貯留槽助成件数(基)	22	1	2					
409	管渠整備費	下水道課	雨水管渠の整備率(%)	75.5	76.0	76.4	220,013	416,689	747,058	平成28年度末の雨水管渠の整備率は76.4%、平成28年度の雨水浸透施設設置数は88か所であり、施設整備の着実な前進に寄与した。	A
		下水2-2-1	雨水浸透施設設置数(箇所)	0	126	88					

V-i 施策3 緑の保全と創出											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H26			決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28		
410	★「花いっぱい」エリア事業	環境政策課	植栽花苗数(本)	4,754	5,530	5,409	767	430	460	緑の三角広場への花の苗植栽のほか、アドプト団体による花苗等の植栽が実施された。	B
		8-4-4									
411	自然保護費	環境政策課	保存樹木数(本)	455	473	460	6,435	7,696	6,113	保存樹木等の保全にかかる費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の管理に必要な経費の一部を保存樹木剪定助成金として交付した。平成28年度は27年度と比較して、保存樹木数は13本の減少、樹林面積は現状維持、生垣箇所は2件の減少となった。	C
			保存樹林箇所数(箇所)	14	12	12					
		4-1-5	生垣箇所数(箇所)	118	115	113					

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28	
412	緑化推進	環境政策課	緑化相談件数(件)	42	38	42	978	1,006	1,696	相談窓口を設け、市民からの緑化に関する相談に応じた。また、春と秋に開催している花とみどりの即売会において、市民に花苗、苗木、球根を配布した。緑のまち推進補助制度については、広く周知していくため、パンフレット等を活用して関係団体への案内・説明を行った。また、補助対象者の変更の検討を行った。平成28年度は補助件数が0件であったため、市民が本制度を活用しやすくするため、対象要件の見直しを行い、29年度から対象要件の拡大を行うこととした。
			花苗等の配布数(個)	850	850	850				
		4-1-5	補助件数(件)	2	3	0				

V-i 施策4 公園の整備と管理										
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			28年度の実績結果・評価の理由			評価
				H26	H27	H28	H26	H27	H28	
413	弁財天池緑地管理費	環境政策課	開放日(回)	17	18	15	7,009	4,111	4,112	粕江駅前にある粕江弁財天池特別緑地保全地区は市民団体に管理委託をしている。通常は閉鎖管理しているが、月に一度開放し、市民団体が自然観察会を開催した。また、市の事業にあわせて臨時開放を行った。
		8-4-4								
414	自主管理公園費	環境政策課	自主管理公園数(箇所)	2	2	2	1,350	1,344	1,344	前原公園、小足立のびのび公園では、開園前のワークショップ時より話し合いに参加した地域住民が市と協定を結び管理しており、適切に管理を行った。
		8-4-4	ボランティア参加者数(人)	1,244	1,385	1,341				

個別Ⅴ	環境	ii	循環型社会
-----	----	----	-------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅴ- ii 施策1 ごみ減量化の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
415	ごみ減量対策費(啓発関連)	清掃課	集団回収事業参加数(団体)	115	121	122	4,508	5,112	3,068	年3回、環境に関する情報提供のためのこまeco通信を活用し、ごみ減量について周知・啓発することで、ごみ減量と環境負荷の軽減を図った。年1回狛江市ごみ・リサイクルカレンダーでごみ出しの日程や分別の方法について周知を行った。	B
		4-2-2	生ごみ処理機等助成補助件数(台)	27	22	41					
416	ごみ減量対策費(生ごみ処理堆肥化容器等購入費補助金)	清掃課	生ごみ処理機等助成補助件数(件)	27	22	41	376	337	401	購入申請件数は増加したが、助成予定台数に達していなかった。	B
		4-2-2									

Ⅴ- ii 施策2 安定した資源回収体制の確立											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績			28年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
417	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	清掃課	なし				242,381	242,592	240,660	不燃ごみ・資源物・粗大ごみの収集運搬等に係る委託等を行った。年間一人当たりのごみの排出量が減少する等、継続して安定的に処理することができた。	A
		4-2-2									
418	ごみ減量対策費(資源物集団回収奨励)	清掃課	資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合(%)	24.0	23.1	23.3	17,337	16,842	16,487	集団回収実施団体へ資源回収量に応じて奨励金を交付することにより、ごみの減量と資源の有効利用を推進し、加えて市民のごみに対する関心を高めることができた。	A
		4-2-2	集団回収事業参加数(団体)	115	121	122					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
419	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	使用済小型家電資源化量(トン)	62	60	60	3,004	2,272	3,030	B
		4-2-2								
420	リサイクルセンター事業費	清掃課	なし				37,273	36,609	36,245	B
		4-2-4								
421	市民協働(古布再生等)	清掃課	裂き織り講習会等実施回数(回)	32	32	27	-	-	-	A
		-	古布再生講習会実施回数(回)	15	61	70				

V-ii 施策3 安定的なごみ処理体制の確立

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28	
422	ごみ処理の広域支援及び最終処分場との連携	清掃課	なし				554,733	542,205	409,421	B
		4-2-2・3					予算事業「組合維持管理費・多摩川衛生組合維持管理費」			
423	★【新】リサイクルセンター維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	23.53	42.59	57.41	-	-	3,218	A
		4-2-4								

個別 V	環境	iii	環境保全
------	----	-----	------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V-iii 施策1 環境保全意識の啓発

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			28年度 of 取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
424	環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	10	361	400	400	参加者数は微増となったが、事業効果の向上に向け、こまエコまつり等の機会を通じて、環境に係る市内団体等と連携を図るために講演会等の事業を拡大して実施した。	A
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	377	444	469					
425	環境保全実施計画推進	環境政策課	ワーキンググループ開催数(回)	57	31	42	403	1,148	3,356	市民団体が構成しているワーキンググループは、構成メンバーの高齢化、人員不足が課題となっており、狛江市エコパートナーを活用し、人員確保に努めた。	B
		4-1-4	エコパートナー数 (人・団体)	363	101	17					
426	小学生環境サミット	環境政策課	参加者数(人)	164	0	123	150	0	125	市ホームページ等の周知媒体からサミットの発表内容をより効率的に周知するため、環境月間にて各小学生がまとめた報告書のパネル展示を行った。	B
		4-1-4									
427	水辺の楽校推進	環境政策課	主催事業開催数 (回)	48	57	49	460	460	450	多摩川の水辺の自然と生きものを守り、子どもたちの自然体験や世代を超えた交流、憩いの場として活用することを目的として、自然観察会、環境保全活動等を実施した。また、多摩川における生きもの調査会を2回実施するとともに、多摩川に大量に繁茂する特定外来生物アレチウリの駆除活動を水辺の楽校と協働し2回実施した。駆除活動を行うに当たり、アレチウリ駆除パンフレットを作成し、駆除活動時に駆除の方法を説明することにより周知・啓発を強化した。	A
		4-1-5	参加者数(人)	4,064	2,982	2,990					

V-iii 施策2 低炭素社会の構築											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
428	公害対策費(電気自動車)	環境政策課	庁用電気自動車数 (台)	1	1	1	525	525	525	市内における電気自動車の普及や充電スポットの確保が課題となっているため、駐車スペースで充電が可能となる工夫を実施していく必要がある。	B
		4-1-4	電気自動車走行距離 (km)	2,762	2,783	3,375					
429	地球温暖化対策住宅用設備設置助成	環境政策課	太陽光発電システム助成件数(件)	24	31	25	2,336	2,895	2,746	平成28年度は家庭用燃料電池に対する助成件数を増やし、新築の建売住宅でも対応できるようにする等、実態やニーズに即した制度とし、更なる省エネ機器導入設置の推進を図るとともに、利用実績のなかった「強制循環式太陽熱ソーラーシステム」、「自然循環式太陽熱温水器」を助成対象外とした。	B
			強制循環式太陽熱ソーラーシステム助成件数(件)	0	0	—					
		4-1-4	自然循環式太陽熱温水器助成件数(件)	1	0	—					
430	街路灯維持管理費(再掲)	道路交通課	LED設置器数(維持管理委託内での設置を含まず)	87	156	9	41,792	37,948	29,290	平成29年度に市管理街路灯の全灯LED化が決定したため、28年度は必要最小限のLED設置基数となった。	B
		8-2-4									
V-iii 施策3 日常生活の環境の維持											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
431	公害対策費(測定・分析等)	環境政策課	幹線道路における騒音レベル(狛江通り昼間)(dB)	66	65	66	1,722	1,845	1,848	各指標の測定及び分析には、各個人や事業者等市内全体で取り組むことが必要であるため、公害に関する情報の効率的な周知に努めた。今後も継続して公害に関する測定・分析等を行う。	B
		4-1-4	幹線道路における騒音レベル(狛江通り夜間)(dB)	62	61	62					
432	環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数(事業)	10	10	10	361	400	400	参加者数は微増となったが、事業効果の向上に向け、こまエコまつり等の機会を通じて、環境に係る市内団体等と連携を図るために講演会等の事業を拡大して実施した。	A
		4-1-4	環境学習参加者数(人)	377	444	469					

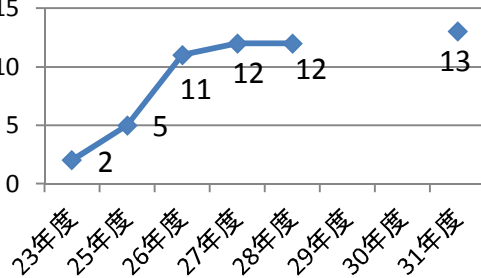
V-iii 施策4 地域美化の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
433	環境美化推進事業	環境政策課	狛江駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	—	15.5	16.6	2,733	6,984	5,712	重点地区を中心とした巡回指導の指導件数が増加している。狛江市路上喫煙等の制限に関する条例の周知啓発は行っているものの、喫煙に関するマナーは守られていない現状となっている。	C
		4-1-3	和泉多摩川駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	—	4.1	9.0					

V-iii 施策5 放射線量の測定・公表											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			28年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H26	H27	H28	H26	H27	H28		
434	★放射線対策費	環境政策課	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	0.08	0.07	0.07	897	82	61	平成28年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を四半期に一度実施した。	B
		4-1-4	市全域道路の空間放射線量の最高値(μ Sv/h)	0.10	—	—					

7. 指標の検証

後期基本計画に定める64の指標のうち、前年度の値がめざすべき方向に沿っていない指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

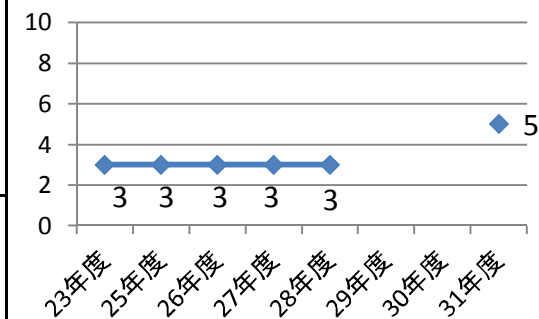
▽ 重点プロジェクト② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
避難所運営協議会設置数(件)(累計)		安心安全課	12	12	13	13	 <table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>2</td></tr><tr><td>24年度</td><td>5</td></tr><tr><td>25年度</td><td>11</td></tr><tr><td>26年度</td><td>12</td></tr><tr><td>27年度</td><td>12</td></tr><tr><td>28年度</td><td>13</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	2	24年度	5	25年度	11	26年度	12	27年度	12	28年度	13
年度	指標値																				
23年度	2																				
24年度	5																				
25年度	11																				
26年度	12																				
27年度	12																				
28年度	13																				
説明	市内の各避難所に設置する避難所運営協議会の件数																				
考えられる要因・今後の展開																					
都立狛江高等学校避難所運営協議会の設立に向け、関係機関等と調整を行う。																					

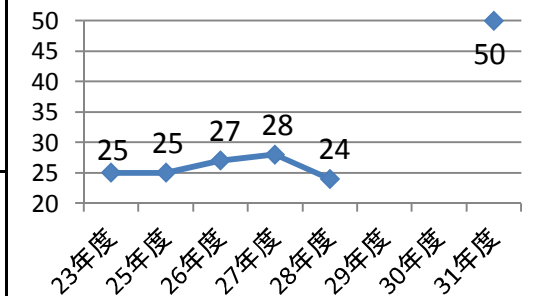
▽ 重点プロジェクト② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)		安心安全課	20.5	19.1	30.0	25.0	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>18.7</td></tr><tr><td>24年度</td><td>15.9</td></tr><tr><td>25年度</td><td>20.3</td></tr><tr><td>26年度</td><td>20.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td>19.1</td></tr><tr><td>31年度</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	18.7	24年度	15.9	25年度	20.3	26年度	20.5	27年度	19.1	31年度	30.0
年度	指標値																				
23年度	18.7																				
24年度	15.9																				
25年度	20.3																				
26年度	20.5																				
27年度	19.1																				
31年度	30.0																				
説明	昨年1年間に市が主催する訓練のほか、地域や学校の防災訓練や講演会などの防災に関する催しに参加した市民の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
安心安全通信等を通じた防災意識の向上、関心の高いテーマの講演会の開催等により、参加者の増加を図る。																					

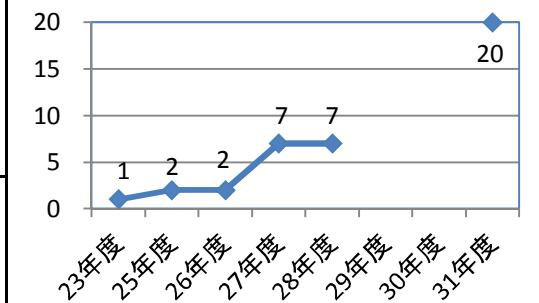
▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト							
指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
市内の計画相談支援サービス実施 (サービス利用計画作成)事業所数(事業所)		高齢障がい課 ・福祉相談課	3	3	5	- 相談支援事業所数の増 - 既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	
説明	障がい者がサービス支援を受けるために必要な計画相談支援を実施する事業所の数						
考えられる要因・今後の展開							
施設入所者以外については全ての方の計画が終わっている。今後は新しくサービスを利用する方に円滑に計画の作成ができるよう、引き続き事業所の確保を進めるとともに、相談支援専門員等への研修の受講を促す等、サービスの質の向上を図っていく。							
▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト							
指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)		福祉相談課	28	24	50	計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。	
説明	経済的自立により生活保護を廃止した世帯数						
考えられる要因・今後の展開							
生活保護を受給している要因は世帯ごとに様々であり、経済的自立により保護廃止に至るまでの道のりは平坦ではないことが数値に表れている。今後も地道なケースワークにより、各世帯が抱える問題点の解決に向けて共に考えながら、各世帯に合った自立を支援していく。							
▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト							
指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移
災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)(累計)		地域福祉課	7	7	20	12	
説明	災害時要援護者対策として避難所運営や要援護者支援組織を設立した町会等の箇所数						
考えられる要因・今後の展開							
指標が進まない要因として、個人情報という重要な情報を扱うことが大きなハードルとなっていると考えられる。ただし、必要性が高いものであるため、今後はより丁寧な説明やPRを行っていきたい。							



▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト																									
指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)		福祉相談課	28	24	50	計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>25</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>25</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>27</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>28</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>24</td></tr> <tr><td>29年度</td><td></td></tr> <tr><td>30年度</td><td></td></tr> <tr><td>31年度</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	25	25年度	25	26年度	27	27年度	28	28年度	24	29年度		30年度		31年度	50
年度	指標値																								
23年度	25																								
25年度	25																								
26年度	27																								
27年度	28																								
28年度	24																								
29年度																									
30年度																									
31年度	50																								
説明	経済的自立により生活保護を廃止した世帯数																								
考えられる要因・今後の展開																									
生活保護を受給している要因は世帯ごとに様々であり、経済的自立により保護廃止に至るまでの道のりは平坦ではないことが数値に表れている。今後も地道なケースワークにより、各世帯が抱える問題点の解決に向けて共に考えながら、各世帯に合った自立を支援していく。																									



▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト																							
指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																
災害時要援護者支援組織設立箇所数 (箇所)(累計)		地域福祉課	7	7	20	12	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	1	25年度	2	26年度	2	27年度	7	28年度	7	29年度	7	31年度	20
年度	指標値																						
23年度	1																						
25年度	2																						
26年度	2																						
27年度	7																						
28年度	7																						
29年度	7																						
31年度	20																						
説明	災害時要援護者対策として避難所運営や要援護者支援組織を設立した町会等の箇所数																						
考えられる要因・今後の展開																							
指標が進まない要因として、個人情報という重要な情報を扱うことが大きなハードルとなっていると考えられる。ただし、必要性が高いものであるため、今後はより丁寧な説明やPRを行っていきたい。																							



▽ 重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)		地域活性課	1	1	21	・新たな周知方法として、制度に関するチラシを近隣の金融機関に協力を依頼して配布する。 ・申請期間の要件を緩和し、これまでより利用しやすい制度とする。	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>23年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>21</td></tr></tbody></table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	値	1	1	1	1	1	21
年度	23年度							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度									
値	1	1	1	1	1	21															
説明	利子負担のない新規開発融資制度を利用したあっ旋件数(件)																				
考えられる要因・今後の展開																					
制度の周知や要件の緩和等を実施してきたが、利用件数に結びつかなかった。今後、制度を継続していくかを含めて利用者にとってより使いやすいものとなるよう検証を行っていく。																					

▽ I－i まちづくり

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
まちづくり協議会等の設置件数(件)		まちづくり推進課	8	8	↗	・ 現在進められている協議会に対する支援 ・ 必要な周知による、まちづくり協議会、地区まちづくり準備会、テーマ型まちづくり協議会等各1件の設立	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>5</td></tr><tr><td>25年度</td><td>7</td></tr><tr><td>26年度</td><td>7</td></tr><tr><td>27年度</td><td>8</td></tr><tr><td>28年度</td><td>8</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	5	25年度	7	26年度	7	27年度	8	28年度	8
年度	指標値																		
23年度	5																		
25年度	7																		
26年度	7																		
27年度	8																		
28年度	8																		
説明	まちづくり条例に規定するまちづくり協議会・地区まちづくり準備会・テーマ型まちづくり協議会の累計設置件数																		
考えられる要因・今後の展開																			
まちづくり協議会等の設置について現状増えていないが、地区計画に向けた懇談会の中で市民によるまちづくり活動について説明を行い周知しており、また相談も行っている。今後は、まちづくり条例の改正の検討に伴い市民によるまちづくり活動の推進の仕組みについて検討していく。																			

▽ II-i 市民交流

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
町会・自治会未整備地区の面積割合 (%)		地域活性課	10.0	10.0	↘	・広報や市民課、不動産業者を通じ配布している加入促進チラシのリニューアル ・狛江市町会・自治会連合会と連携し、未整備地区への町会への設立に向けた働きかけと加入促進に向けた取組みの検討	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>22.8</td></tr><tr><td>25年度</td><td>10</td></tr><tr><td>26年度</td><td>10</td></tr><tr><td>27年度</td><td>10</td></tr><tr><td>28年度</td><td>10</td></tr><tr><td>29年度</td><td>10</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	23年度	22.8	25年度	10	26年度	10	27年度	10	28年度	10	29年度	10
年度	指標値 (%)																				
23年度	22.8																				
25年度	10																				
26年度	10																				
27年度	10																				
28年度	10																				
29年度	10																				
説明	市の総面積のうち、町会・自治会が整備されていない地区の面積の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
町会・自治会の未整備地区の面積割合は、平成26年3月に中和泉町会が設立されて以来変わっていないが、新規町会を立ち上げるには居住者のマンパワーが必要であり、未整備地区をカバーする新たな町会立ち上げについて狛江市町会・自治会連合会とも連携しながら、担い手となる人材の情報収集に努めていく。																					

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
日頃から狛江産の野菜を食べている 市民の割合(%)		地域活性課	17.4	15.9	↗	・東京都及びJAとも連携し、狛江ブランド野菜の定着を図るため、各種イベントでの直売等による周知を行う。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>21.4</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>17.4</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>15.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値(%)	23年度	21.4	25年度	19	26年度	20.2	27年度	17.4	28年度	15.9
年度	指標値(%)																		
23年度	21.4																		
25年度	19																		
26年度	20.2																		
27年度	17.4																		
28年度	15.9																		
説明	狛江産の野菜を週に1回以上食べている市民の割合																		
考えられる要因・今後の展開		各種イベント等で狛江ブランド野菜の直売を行いPRに努めたが、狛江産の野菜を週に1回以上食べている市民の割合は減少傾向にある。農家が生産できる量に限界があり、需要に対して応じ切れていない状況が見受けられるので、農家の生産力向上を目的とした農業経営改善計画推進事業補助金等により、農家への支援を行っていく。																	

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
図書館の利用率(%)		図書館	17.1	16.6	↗	・市民が必要とする資料収集と内容の充実に努め、図書館利用を促す。	<table border="1"> <caption>図書館利用の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>19.1</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>17.1</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>16.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	利用率(%)	23年度	19.1	25年度	17.6	26年度	17	27年度	17.1	28年度	16.6
年度	利用率(%)																		
23年度	19.1																		
25年度	17.6																		
26年度	17																		
27年度	17.1																		
28年度	16.6																		
説明	図書館で貸出を受けた個人利用者の数が市の人口に占める割合																		
考えられる要因・今後の展開																			
市民アンケートから図書館に対する意見として、狭い、本が読める座席が少ない、古い、蔵書が少ない等、物理的条件で利用しづらい等の意見が多くあり、利用が伸びない要因の一つと考えられる。今後、市民センター改修にあわせて、読書環境の充実やインターネットの利用環境等を整えていく。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
スポーツ大会参加者数(人)		社会教育課	5,287	5,232	↗	・広報活動を強化し、引き続き種目の検討を行うとともに、会場にオリンピック・パラリンピック関係の展示を行う。	<table border="1"> <caption>スポーツ大会参加者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>5467</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>5196</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>5287</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>5232</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加者数(人)	23年度	5467	25年度	5196	26年度	5000	27年度	5287	28年度	5232
年度	参加者数(人)																		
23年度	5467																		
25年度	5196																		
26年度	5000																		
27年度	5287																		
28年度	5232																		
説明	市が主催するスポーツ大会の参加者数																		
考えられる要因・今後の展開																			
全体からみて1%の減であり、大きな要因はないと考えられるが、引き続き広報活動を強化し、平成29年4月に新設されたオリンピック・パラリンピック等推進担当と連携して東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて高まる気運がスポーツへの参加にも結びつくよう、さらなる周知に努める。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)		安心安全課	62.5	61.8	↗	66.0
説明	非常食の準備や防災グッズの用意など、地震や台風などの自然災害に対する備えをしている市民の割合					
考えられる要因・今後の展開						
自然災害への備えには市民の防災意識を高めていく必要があることから、今後もあらゆる機会を通じて自助の備えの重要性を啓発していく。						

年度	指標値(%)
23年度	60.6
25年度	59.1
26年度	63.2
27年度	62.5
28年度	61.8

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
学校安全ボランティア登録者数(人)		学校教育課	139	93	↗	150 ・募集強化月間 ・守助セットの配布	<table border="1"> <caption>学校安全ボランティア登録者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	年度	登録者数	23年度	170	25年度	112	26年度	105	27年度	139	28年度	93
年度	登録者数																		
23年度	170																		
25年度	112																		
26年度	105																		
27年度	139																		
28年度	93																		
説明	学校安全ボランティアの登録者数																		
考えられる要因・今後の展開																			
学校安全ボランティア登録者を確保するために、周知や働きかけに努めたが、地域の登録者の高齢化等に伴い減少となった。募集強化月間を設けたり、教育委員会のホームページ等のインターネットを活用する等、学校安全ボランティアの登録者数を確保するため、より広く効果的な周知に努める。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	28年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
笑顔サービス協力会員数(人)		地域福祉課	116	114	↗	120	<table border="1"> <caption>笑顔サービス協力会員数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>105</td> <td>120</td> <td>108</td> <td>116</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	会員数	105	120	108	116	114
年度	23年度	25年度						26年度	27年度	28年度									
会員数	105	120	108	116	114														
説明	社会福祉協議会で実施する「笑顔サービス」の協力会員数																		
考えられる要因・今後の展開																			
新規会員獲得のために社会福祉協議会の公式ツイッターで協力会員募集情報をタイムリーに発信する等、新たな方法でPRを行っているが、新規に登録する会員がいる一方、家庭の事情等で登録を解除する会員もほぼ同数いるため、会員数はほぼ横ばいとなっている。今後は、新規会員の獲得のためにさらなる周知を行うとともに、利用会員にも情報が届くように工夫していく。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
障がい者の支援に関する相談件数 (件)		福祉相談課	5,754	4,986	↗	・ワンストップの相談支援体制の継続を行うとともに、複層的な問題に対し適切な機関に繋げるため、連携体制の更なる強化を図る。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>4454</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>5328</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>6134</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>5754</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>4986</td> </tr> </tbody> </table>	年度	相談件数	23年度	4454	25年度	5328	26年度	6134	27年度	5754	28年度	4986
年度	相談件数																		
23年度	4454																		
25年度	5328																		
26年度	6134																		
27年度	5754																		
28年度	4986																		
説明	市で受けた障がい者の支援に関する相談の件数																		
考えられる要因・今後の展開																			
障害福祉サービスを利用している方は、計画相談支援が導入されており、関係機関や市担当ケースワーカーが定期的に訪問等することで、本人の相談事に事前に対応しているため、窓口で受ける障がい者の支援に関する相談件数は減少していると考えている。一方で、障害福祉サービスが未利用、高齢かつ障害等の複合的な問題、どこにも行き場のない相談対応は増加傾向にあるため、窓口で受ける相対的な件数は増加している。今後も引き続き、定期訪問や計画相談支援の利用促進に努めていく。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)		高齢障がい課	13,501	12,957	↗	19,795時間/年 ・視覚障がい者同行援護従業事者(ガイドヘルパー)養成研修、ステップアップ研修(応用課程)を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。	<table border="1"> <caption>外出支援サービス(移動支援)利用者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数(時間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>6971</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>9551</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>12020</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>13501</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>12957</td></tr> <tr><td>29年度</td><td></td></tr> <tr><td>30年度</td><td></td></tr> <tr><td>31年度</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	利用者数(時間)	23年度	6971	25年度	9551	26年度	12020	27年度	13501	28年度	12957	29年度		30年度		31年度	
年度	利用者数(時間)																								
23年度	6971																								
25年度	9551																								
26年度	12020																								
27年度	13501																								
28年度	12957																								
29年度																									
30年度																									
31年度																									
説明	外出支援サービス(移動支援)の延べ利用時間数																								
考えられる要因・今後の展開																									
平成27年度までは利用者が増加していたが、28年度は利用者がわずかに減少した。利用者からヘルパー不足、利用のしにくさ等の声があり、ヘルパーの養成研修の充実等について引き続き検討を進めていく。																									

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																				
生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)		福祉相談課	67.9	64.9	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援に繋げていく。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>66.9</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>66.1</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>67.9</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>67.9</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>64.9</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>64.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値(%)	23年度	71	24年度	66.9	25年度	66.1	26年度	67.9	27年度	67.9	28年度	64.9	29年度	64.9	30年度	-	31年度	-
年度	指標値(%)																										
23年度	71																										
24年度	66.9																										
25年度	66.1																										
26年度	67.9																										
27年度	67.9																										
28年度	64.9																										
29年度	64.9																										
30年度	-																										
31年度	-																										
説明	生活保護を受給している世帯のうち、就労している人のいる世帯の割合(※65歳以上の方のみの世帯は除く)																										
考えられる要因・今後の展開		就労を阻害している要因は、世帯ごとに様々であり、簡単に就労に繋がらない世帯も多いことが数値に表れている。今後も地道なケースワークにより、各世帯が抱える問題点の解決に向けて共に考えながら、就労支援も含めた各世帯に合った支援に繋げていく。																									

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)		福祉相談課	40.7	40.6	↗	計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援に繋げる。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>0</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>30</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>42.3</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>40.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値(%)	23年度	0	25年度	30	26年度	42.3	27年度	40.7	28年度	40.7	29年度	40.6
年度	指標値(%)																				
23年度	0																				
25年度	30																				
26年度	42.3																				
27年度	40.7																				
28年度	40.7																				
29年度	40.6																				
説明	生活保護受給世帯における小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
学力や進学に対する考え方及び支援の必要性は世帯ごとに様々である。今後も地道なケースワークにより、各世帯の状況及び支援の必要性を的確に把握し、寄り添った支援を行っていく。																					

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
食育関連事業の参加者数(人)		健康推進課	326	293	↗	・平成29年3月策定の粕江市食育推進計画(第2次)に基づき事業を実施する。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	年度	参加者数(人)	23年度	144	25年度	291	26年度	310	27年度	326	28年度	293
年度	参加者数(人)																		
23年度	144																		
25年度	291																		
26年度	310																		
27年度	326																		
28年度	293																		
説明	食育に関する事業の延べ参加者数																		
考えられる要因・今後の展開																			
妊婦等の事業対象者により、参加者の少ない事業があったため、事業対象者の見直しを行い効果的な事業構築を図っていく。																			

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
国民健康保険特定健康診査受診率 (%)		健康推進課	47.7	47.3	↗	・60.0%(狛江市特定健康診査等実施計画)	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>42.6</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>45.6</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>47.3</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>47.7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>47.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>47.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値 (%)	23年度	42.6	25年度	45.6	26年度	47.3	27年度	47.7	28年度	47.3	29年度	47.3
年度	指標値 (%)																				
23年度	42.6																				
25年度	45.6																				
26年度	47.3																				
27年度	47.7																				
28年度	47.3																				
29年度	47.3																				
説明	国民健康保険特定健康診査の受診率																				
考えられる要因・今後の展開																					
国民健康保険特定健康診査の周知PR不足が原因の1つとして考えられるため、今後受診率を向上させるために、市庁舎及びあいとぴあセンターへの懸垂幕の設置等により周知PRを図っていく。また、狛江市特定健康診査等実施計画が平成29年度で終期を迎えるため、受診率の向上と併せて30年度からの策定に向けて準備・検討を行っていく。																					

▽Ⅳーⅴ 保健・医療

指標(単位)		担当課	H28.4.1 時点の値	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移												
国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)		保険年金課	321,612	326,135	→	・ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動	350000 330000 310000 290000 270000 250000 <table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>280530</td></tr><tr><td>25年度</td><td>296751</td></tr><tr><td>26年度</td><td>312309</td></tr><tr><td>28年度</td><td>321612</td></tr><tr><td>29年度</td><td>326135</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	280530	25年度	296751	26年度	312309	28年度	321612	29年度	326135
年度	指標値																		
23年度	280530																		
25年度	296751																		
26年度	312309																		
28年度	321612																		
29年度	326135																		
説明	国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費																		
考えられる要因・今後の展開																			

医療費増の大きな理由としては、高齢化の進展と医療技術の高度化により医療費全体が押し上げられているためと考えられる。今後については、医療費の伸びをできる限り抑えるよう、平成29年3月に策定したデータヘルス計画により被保険者の状況にあわせた効果的な保健事業を実施することで医療費の適正化に取り組んでいく。

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧

I) 重点プロジェクト（優先的に取り組む施策）に設定された指標

重点プロジェクト① まちづくり推進プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	目標値 (31 年度)	29 年度 の目標
1	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	-	57.41※	100	75.93※

※ 公共施設整備計画（平成 29 年度ローリング版）に基づき進捗率を算出

重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	目標値 (31 年度)	29 年度 の目標
1	避難所運営協議会設置数(件)(累計)	2	12	13	13
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740 (H22)	482 (H28 速報値)	640 (H31)	400 (H29)
3	修繕を行った道路の延長(m)	-	6,289 (累計)	18,000 (累計)	7,779 (累計)
4	昨年 1 年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	18.7	19.1	30.0	25.0

重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	目標値 (31 年度)	29 年度 の目標
1	保育サービスの提供率(%)	92.4 (H24.4.1)	99.6	100 (H32.4.1)	・認可保育所の新設により受入定員を拡充し, 保育サービス提供率を向上する。
2	子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	27,698	26,300	27,750
3	全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7 (H24.3.1)	15.2	14.7 (H32.3.1)	15.2
4	授業で ICT 機器を活用している教員の割合(%)	59.2	97.3	100	98.0

重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画 当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	目標値 (31 年度)	29 年度 の目標
1	市内の計画相談支援 サービス実施(サービ ス利用計画作成)事業 所数(事業所)	3	3	5	・相談支援事業所数 の増 ・既存の事業所のサ ービス利用等計画 の作成受入数の増 及び相談支援の内 容の充実
2	経済的自立により生 活保護を廃止した世 帯の数(世帯)	25	24	50	・計画的な定期訪問 等により, 世帯の状 況を的確に把握し, 寄り添った支援を 継続的に実施する ことにより, 経済的 自立を目指す。
3	施設サービス・地域密 着型サービス(グルー プホーム・小規模多機 能)等の整備施設数	-	3	今後の介 護保険事 業計画に 基づく施 設数(3)*	・今後の介護保険事 業計画に基づく施 設数(0)
4	災害時要援護者支援 組織設立箇所数(箇 所)(累計)	1	7	20	12

重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

No.	指標(単位)	計画 当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	目標値 (31 年度)	29 年度 の目標
1	新規開発融資制度あ った案件数(件)(累計)	-	1	21	・新たな周知方法と して, 制度に関する チラシを近隣の金 融機関に協力を依 頼して配布する。 ・申請期間の要件を 緩和し, これまでよ り利用しやすい制 度とする。
2	狛江ブランド野菜生 産農家数(軒)(累計)	-	18	3	20
3	週に1回以上の頻度 でスポーツ活動をし ている市民の割合 (%)	38.5	40.6	50.0	・障がい者スポーツ 教室等を開催し, だ れでもスポーツに 取り組むことがで きる環境を整備す る。

Ⅱ) その他個別施策に設定された指標

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅰ－ⅰ まちづくり					
1	まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	8	↗	・現在進められている協議会に対する支援 ・必要な周知による、まちづくり協議会、地区まちづくり準備会、テーマ型まちづくり協議会等各1件の設立
2	耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	71.1	↗	・耐震化に向けた周知 ・木造住宅の耐震アドバイザー・耐震診断・耐震改修の以下の助成制度の申請数の確保 【木造住宅耐震アドバイザー】30戸 【木造住宅耐震診断】30戸 【木造住宅耐震改修】15戸 ・マンションアドバイザー2組合各5回
Ⅰ－ⅱ 交通					
3	放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	892	↘	・路上放置を減らすための午後の撤去の強化
4	市内交通事故発生件数(件)	211	102 (H28.12 末)	↘	・102(H28.12末)の数値を下回ること
Ⅱ－ⅰ 市民交流					
5	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	10.0	↘	・広報や市民課、不動産業者を通じ配布している加入促進チラシのリニューアル ・狛江市町会・自治会連合会と連携し、未整備地区への町会への設立に向けた働きかけと加入促進に向けた取組みの検討

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅱ－ⅱ 市民文化					
6	昨年1年間に文化・芸術活動に触れる機会のあった市民の割合(%)	55.8	53.1	↗	- 文化・芸術拠点としてのエコルマホールの自主事業の充実。広報・ホームページ等による支援 - 市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じた生涯学習活動への参加促進
7	エコルマホール稼働率(%)	58.1	62.2	↗	【平成30年度目標値 66.2%】 自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等による支援
Ⅱ－ⅲ 地域振興					
8	日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	15.9	↗	東京都及びJAとも連携し、狛江ブランド野菜の定着を図るため、各種イベントでの直売等による周知を行う。
9	消費生活相談の相談件数(件)	341	456	↘	- 狛江市消費生活相談事例集の配布 - まなび講座を通じた注意喚起
Ⅱ－ⅳ 生涯学習					
10	図書館の利用率(%)	19.1	16.6	↗	市民が必要とする資料収集と内容の充実に努め、図書館利用を促す。
11	スポーツ大会参加者数(人)	5,467	5,232	↗	広報活動を強化し、引き続き種目の検討を行うとともに、会場にオリンピック・パラリンピック関係の展示を行う。
12	市の歴史や伝統に関心を持ったり、見聞きしたことのある市民の割合(%)	57.6	65.2	↗	66.0

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅱ－ⅴ 防災・防犯					
13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	61.8	↗	66.0
14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	1	↘	1(耐震化していない教育研究所について、子育て・教育支援複合施設への改築のための基本設計を実施する)
15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	66.7	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、調布警察署と連携した特殊詐欺被害防止に向けた取組み等により、市民の防犯意識の向上に努める。
Ⅲ－ⅰ 子育て					
16	認可保育所受入定員数(人)	920	1,518	↗	・認可保育所の新設による受入定員の拡充
17	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	94	135	↗	・継続して、新規相談へと繋げるため、子育てひろば等で保護者へ声かけし、相談しやすい体制作りや周知を行う。
18	ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	1,376	↗	・広報等での周知、窓口による案内の実施
Ⅲ－ⅱ 青少年					
19	児童館・児童センターの年間利用者数(人)	31,728	34,556	↗	・利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。
20	学童クラブ入所・入会者数(人)	448	572	↗	・定員枠の拡充についての検討

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H29. 4. 1 時点の値	めざす 方向性	29 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅲ－ⅲ 学校教育					
21	特別支援教室を設置している学校数 (校)	0	小学校 6 校 中学校 4 校	↗	・小学校：個別指導及び小集団指導の充実，指導の成果を踏まえた終了判定，特別支援教室専門員の活用 ・中学校：巡回指導の充実，教職員及び生徒への理解啓発
22	学校安全ボランティア登録者数(人)	170	93	↗	150 ・募集強化月間 ・守助セットの配布
23	非構造部材耐震化学校数(校)	0	校舎 0 屋体 10	↗	・校舎の非構造部材の耐震化を順次進める。
24	空調設備を設置している教室数(室)	265	289	↗	293
Ⅳ－ⅰ 地域福祉					
25	笑顔サービス協力会員数(人)	105	114	↗	120
26	民間施設ユニバーサルデザイン推進 事業補助※件数(件)	0	1	↗	3
Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉					
27	高齢者に対する総合相談事業相談件 数(件)	3,454	4,840	↗	・継続的な市・包括・関係機関との役割分担と協働体制の構築を行う。
28	日頃から地域の行事や活動に参加し たり，他の人と触れあう機会のある 高齢者の割合(%)	51.9	46.2	↗	52.0 ・居場所・活動場所の拡充と周知を図る。
29	特定高齢者の介護予防事業参加率 (%)	10	—※	↗	・介護予防事業への参加者数延べ 3,200 人 ・介護予防の意識啓発と活動に取り組める場の拡充を図る。

※No.26 については，平成 27 年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」と名称を変更

※No.29 については，介護保険制度の改正により制度上「特定高齢者」という考え方がなくなったため，特定高齢者を抽出する取組みも廃止となり，指標の算出が不可能となった。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅳ－Ⅲ 障がい者福祉					
30	障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	4,986	↗	・ワンストップの相談支援体制の継続を行うとともに、複層的な問題に対し適切な機関に繋げるため、連携体制の更なる強化を図る。
31	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	12,957	↗	19,795 時間/年 ・視覚障がい者同行援護従業事者(ガイドヘルパー)養成研修、ステップアップ研修(応用課程)を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。
32	新たに就労した障がい者の人数(人)	8	28	↗	・職場見学や実習の機会の提供、保護者や支援者及び企業に向けた説明会を実施し、就労に関心を持つ障がい者の増加を目指す。また、企業への周知等により、職場開拓と職場への定着支援の充実を図る。
Ⅳ－Ⅳ 生活福祉					
33	生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	64.9	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援に繋げていく。
34	生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	40.6	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援に繋げる。
Ⅳ－Ⅴ 保健・医療					
35	食育関連事業の参加者数(人)	144	293	↗	・平成29年3月策定の粕江市食育推進計画(第2次)に基づき事業を実施する。
36	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	42.6	47.3	↗	・60.0%(粕江市特定健康診査等実施計画)
37	健康増進事業の参加者数(人)	13,319	12,676	↗	・事業実施日の調整改善、啓発活動の充実
38	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	70.8	73.0	↗	・啓発活動の継続
39	国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)	280,530	326,135	→	・ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に向けた保険指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H29.4.1 時点の値	めざす 方向性	29年度の目標 (指標の値や取組み内容)
V－i 自然環境					
40	多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	2,164 (多摩川統一清掃) 3,313 (その他)	↗	- 水辺の楽校，多摩川統一清掃，野川美化清掃の実施 - 野川，多摩川を対象とした生きもの調査の実施 - 多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施及び市民に対する周知・啓発
41	雨水管渠の整備率(%)	69.0	76.4	↗	77.0
42	雨水浸透ます設置基数(基)	3,547	7,589	↗	7,769
43	樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)	121,310	126,207	↗	国・都の補助金等の調査・研究
V－ii 循環型社会					
44	市民1人当たりの年間ごみ排出量(kg/年)	274.81	248.00	↘	子どもへの4Rの普及に努め，中間処理施設見学等，更なるごみ排出量の削減と資源化率の向上に取り組む。
45	ごみの資源化率(%)	37.7	38.2	↗	環境広報紙を活用して，資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。
46	資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合(%)	23.6	23.3	↗	- 集団回収実施団体へのフォローアップ - 新規回収団体増加のためのPR
V－iii 環境保全					
47	市内の年間二酸化炭素排出量(t/年)	115,256	—※	↘	家庭，事業所等への省エネルギー及び再生可能エネルギー機器の設置促進
48	市内の太陽光発電設備の累計設置数(軒)	317	—※	↗	地球温暖化対策住宅用設備設置助成金交付制度における太陽光発電システム・HEMSの設置促進

※No.47・48については，電力自由化による電気事業者の多様化に伴い，指標の算出が不可能となった。

登録番号(刊行物番号)

H29-24

平成29年度内部評価結果報告書
(平成28年度実施事業評価)

平成29年9月発行

発	行	狛江市
編	集	企画財政部 政策室
		狛江市和泉本町一丁目1番5号
		電話 03(3430)1111
印	刷	庁内印刷
頒布	価格	160円